

令和 7 年度

菊川市事業成果書

建設経済部

**(建設課・都市計画課・商工観光課
・産業支援センター・農林課・茶業振興課)**

静岡県菊川市

目 次

建設経済部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 5

省略標記

建経部	…	建設経済部
都計課	…	都市計画課
商観課	…	商工観光課
産支セ	…	産業支援センター
茶振課	…	茶業振興課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 7	R 8				
5	1	1	1	労働者福祉対策費		建経部	79	5	商観課	商観課	404,997,000	404,996,280	100.0%	
5	1	1	3	就労支援事業費		建経部	79	6	商観課	商観課	1,042,000	1,020,973	98.0%	
6	1	1	1	農業委員報酬費		建経部	79	7	農林課	農林課	7,416,000	7,416,000	100.0%	
6	1	1	2	農業者年金事務費		建経部	79	8	農林課	農林課	560,000	559,639	99.9%	
6	1	1	3	国有農地等管理处分事業費		建経部	79	9	農林課	農林課	62,000	61,944	99.9%	
6	1	1	4	農業委員会総務費		建経部	79	10	農林課	農林課	11,739,000	11,579,157	98.6%	
6	1	2	1	農業振興地域管理費		建経部	80	11	農林課	農林課	6,549,000	6,548,620	100.0%	
6	1	3	1	地域特産物推進事業	○	建経部	80	12	農林課	農林課	583,000	222,020	38.1%	
6	1	3	2	複合経営推進事業		建経部	80	13	農林課	農林課	130,000	54,900	42.2%	
6	1	3	5	担い手確保育成推進費	○	建経部	80	14	農林課	農林課	13,157,000	13,123,145	99.7%	
6	1	3	8	農業活動推進費		建経部	80	15	農林課	農林課	6,012,000	5,693,531	94.7%	
6	1	3	9	農地中間管理事業推進費		建経部	81	16	農林課	農林課	2,511,000	2,435,151	97.0%	
6	1	3	10	農業経営基盤強化推進費	○	建経部	81	17	農林課	農林課	13,852,000	13,583,522	98.1%	
6	1	3	11	水稻振興費		建経部	81	18	農林課	農林課	1,201,000	1,055,592	87.9%	
6	1	3	12	水田農業経営所得安定対策推進事業費		建経部	81	19	農林課	農林課	1,518,000	1,493,588	98.4%	
6	1	3	15	茶業振興費	○	建経部	81	20	茶振課	茶振課	24,963,000	24,750,534	99.1%	
6	1	3	16	農業振興総務費（茶業振興課）		建経部	81	21	茶振課	茶振課	717,000	715,090	99.7%	
6	1	3	17	茶生産経営体育成推進事業費	○	建経部	82	22	茶振課	茶振課	4,453,000	4,446,570	99.9%	
6	1	3	19	茶園管理推進事業費		建経部	82	23	茶振課	茶振課	6,551,000	6,122,800	93.5%	
6	1	3	20	茶文化継承事業費		建経部	82	24	茶振課	茶振課	641,000	607,100	94.7%	
6	1	3	21	農業経営基盤強化推進費（茶業振興課）		建経部	82	25	茶振課	茶振課	98,125,000	0	0.0%	R8への繰越明許費 98,125,000円
6	1	4	2	畜産振興総務費		建経部	82	26	農林課	農林課	2,302,000	2,285,000	99.3%	
6	2	1	1	土地改良事業総務費		建経部	82	27	農林課	農林課	1,464,000	1,448,482	98.9%	
6	2	2	1	土地改良補助事業費		建経部	83	28	農林課	農林課	38,926,000	37,179,505	95.5%	
6	2	2	3	農村地域防災減災事業費		建経部	83	29	農林課	農林課	47,312,000	36,708,000	77.6%	R8への繰越明許費 10,604,000円
6	2	2	4	県費補助安全施設整備事業費		建経部	83	30	農林課	農林課	1,903,000	1,903,000	100.0%	
6	2	2	5	大井川右岸土地改良区事業推進費		建経部	83	31	農林課	農林課	88,304,000	88,295,211	100.0%	
6	2	3	1	湛水防除施設管理費		建経部	83	32	農林課	農林課	4,361,000	4,161,168	95.4%	
6	2	3	2	農業施設維持管理費		建経部	84	33	農林課	農林課	15,594,000	15,490,908	99.3%	
6	2	3	3	農村公園管理費		建経部	84	34	農林課	農林課	2,516,000	2,423,969	96.3%	
6	2	4	2	牧之原畑総事業推進費		建経部	84	35	農林課	農林課	42,118,000	42,105,136	100.0%	
6	2	4	5	水利施設整備事業費		建経部	84	36	農林課	農林課	16,325,000	16,318,000	100.0%	
6	3	1	1	林業振興総務費		建経部	84	37	農林課	農林課	68,000	67,620	99.4%	
6	3	1	2	有害鳥獣対策総務費		建経部	84	38	農林課	農林課	6,811,000	6,561,660	96.3%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
6	3	2	1	緑化推進活動費		建経部	84	39	農林課	農林課	2,886,000	2,877,020	99.7%	
6	3	3	1	森林整備費		建経部	85	40	農林課	農林課	11,837,000	11,378,695	96.1%	
7	1	1	2	産業振興推進費		建経部	85	41	商観課	商観課	557,000	95,834	17.2%	
7	1	1	3	創業・事業承継等支援事業費	○	建経部	85	42	産支セ	産支セ	13,331,000	10,773,278	80.8%	
7	1	1	4	産業支援センター管理費		建経部	85	43	産支セ	産支セ	7,159,000	7,149,962	99.9%	
7	1	1	5	ふるさと納税事業費		建経部	85	44	商観課	商観課	64,900,000	61,161,082	94.2%	ふるさと納税寄附金充当額 34,024,500円
7	1	2	1	商業活動支援事業費		建経部	86	45	商観課	商観課	15,620,000	15,329,000	98.1%	ふるさと納税寄附金充当額 3,123,100円
7	1	2	2	経営安定資金利子補給等支援事業費		建経部	86	46	産支セ	産支セ	662,000	504,861	76.3%	
7	1	2	4	経済変動対策貸付金利子補給事業費		建経部	86	47	産支セ	産支セ	239,000	236,312	98.9%	
7	1	2	8	物価高騰対策緊急支援事業費		建経部	87	48	商観課	商観課	976,000	976,000	100.0%	
7	1	3	1	工業活動支援事業費		建経部	87	49	商観課	商観課	800,000	800,000	100.0%	
7	1	3	2	企業立地推進事業費	○	建経部	87	50	商観課	商観課	128,685,000	128,683,820	100.0%	
7	1	3	3	地域産業広域連携事業費		建経部	87	51	商観課	商観課	1,000,000	1,000,000	100.0%	
7	1	4	1	火剣山キャンプ場管理費		建経部	87	52	商観課	商観課	3,458,000	3,443,303	99.6%	
7	1	4	2	七曲池管理費		建経部	87	53	商観課	商観課	551,000	488,672	88.7%	
7	1	4	3	滝ノ谷池管理費		建経部	87	54	商観課	商観課	1,002,000	969,095	96.7%	
7	1	4	7	観光情報発信事業費		建経部	87	55	商観課	商観課	4,157,000	4,148,395	99.8%	
7	1	4	9	蓮池公園管理費		建経部	88	56	商観課	商観課	103,192,000	103,175,985	100.0%	
7	1	4	10	小菊荘管理費		建経部	88	57	商観課	商観課	8,959,000	8,950,269	99.9%	
7	1	4	11	マスコットキャラクター運営費		建経部	88	58	商観課	商観課	980,000	795,996	81.2%	
7	1	4	12	交流促進事業費		建経部	88	59	商観課	商観課	1,399,000	1,397,791	99.9%	
7	1	4	14	西部広域観光連携事業費		建経部	88	60	商観課	商観課	205,000	205,000	100.0%	
7	1	4	15	遊歩道管理費		建経部	88	61	商観課	商観課	435,000	425,450	97.8%	
7	1	4	16	観光案内表示物管理費		建経部	88	62	商観課	商観課	22,000	21,544	97.9%	
7	1	4	18	市観光協会連携事業費		建経部	88	63	商観課	商観課	21,998,000	21,998,000	100.0%	ふるさと納税寄附金充当額 4,074,400円
7	1	4	19	県立自然公園管理事業費		建経部	88	64	商観課	商観課	2,819,000	2,513,959	89.2%	
7	1	4	20	県観光協会連携事業費		建経部	89	65	商観課	商観課	762,000	762,000	100.0%	
7	1	4	21	富士山静岡空港活用促進事業費		建経部	89	66	商観課	商観課	577,000	576,160	99.9%	
7	1	4	22	観光施設修繕事業		建経部	89	67	商観課	商観課	1,219,000	1,203,820	98.8%	
7	1	5	1	消費者被害防止推進費		建経部	89	68	商観課	商観課	79,000	78,723	99.6%	
7	1	5	2	消費生活センター機能強化費		建経部	89	69	商観課	商観課	4,098,000	4,036,060	98.5%	
8	1	1	1	公用車管理費 (建設課)		建経部	89	70	建設課	建設課	756,000	593,106	78.5%	
8	1	1	2	土木総務費		建経部	89	71	建設課	建設課	450,000	355,752	79.1%	
8	1	2	1	県営急傾斜地崩壊対策事業費		建経部	90	72	建設課	建設課	4,807,000	4,807,000	100.0%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。
※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
8	2	1	1	道路橋梁総務費		建経部	90	73	建設課	建設課	13,526,000	12,841,310	94.9%	
8	2	1	5	道路台帳管理費		建経部	91	74	建設課	建設課	5,000,000	4,950,000	99.0%	
8	2	1	6	占用システム管理費		建経部	91	75	建設課	建設課	561,000	550,000	98.0%	
8	2	2	1	道路維持管理費		建経部	91	76	建設課	建設課	78,865,000	77,318,911	98.0%	
8	2	2	2	街路維持管理費		建経部	91	77	建設課	建設課	25,043,000	24,939,998	99.6%	
8	2	2	3	市単独道路維持整備事業費		建経部	91	78	建設課	建設課	63,993,000	43,941,095	68.7%	R 8 への繰越明許費 20,042,000円 ふるさと納税寄附金充当額 5,060,900円
8	2	2	4	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	○	建経部	91	79	建設課	建設課	223,468,000	194,131,653	86.9%	R 6 からの繰越明許費 56,847,000円 R 8 への繰越明許費 29,324,000円
8	2	2	5	社会資本整備総合交付金事業防災・安全		建経部	91	80	建設課	建設課	45,683,000	5,621,000	12.3%	R 8 への繰越明許費 40,062,000円
8	2	3	1	市単独市道改良整備事業費		建経部	92	81	建設課	建設課	25,569,000	20,451,474	80.0%	
8	2	3	3	市単独市道整備補助事業費		建経部	92	82	建設課	建設課	6,239,000	6,168,000	98.9%	
8	2	3	4	県道整備事業費	○	建経部	92	83	建設課	建設課	7,372,000	7,372,000	100.0%	
8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	○	建経部	92	84	建設課	建設課	133,334,000	133,237,500	99.9%	R 6 からの繰越明許費 127,473,500円
8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		建経部	92	85	建設課	建設課	129,303,000	82,468,622	63.8%	R 6 からの繰越明許費 42,702,000円 R 8 への繰越明許費 46,401,629円
8	2	3	9	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線		建経部	92	86	建設課	建設課	72,509,000	47,495,394	65.5%	R 8 への繰越明許費 25,012,000円
8	2	3	10	道路災害防止対策事業		建経部	92	87	建設課	建設課	47,223,000	16,083,320	34.1%	R 8 への繰越明許費 30,908,680円
8	2	4	1	市単独交通安全施設整備事業費		建経部	92	88	建設課	建設課	31,612,000	31,529,993	99.7%	ふるさと納税寄附金充当額 3,782,700円
8	3	1	1	河川総務費		建経部	93	89	建設課	建設課	660,000	659,350	99.9%	
8	3	2	1	樋門樋管管理費		建経部	93	90	建設課	建設課	22,649,000	21,711,971	95.9%	
8	3	2	2	桜づつみ管理費		建経部	93	91	建設課	建設課	2,092,000	2,015,427	96.3%	
8	3	2	3	市単独河川維持整備事業費		建経部	93	92	建設課	建設課	8,761,000	8,571,555	97.8%	R 6 からの繰越明許費 3,795,000円
8	3	2	4	河川維持管理総務費		建経部	93	93	建設課	建設課	9,053,000	8,921,230	98.5%	
8	3	3	1	市単独河川改修整備事業費		建経部	93	94	建設課	建設課	86,119,000	86,119,000	100.0%	
8	3	3	4	菊川かわまちづくり事業費		建経部	93	95	建設課	建設課	870,000	659,618	75.8%	
8	3	3	5	菊川流域治水対策事業	○	建経部	93	96	建設課	建設課	370,028,000	369,653,200	99.9%	R 6 からの繰越明許費 28,534,000円
8	4	1	1	都市計画推進費	○	建経部	94	97	都計課	都計課	41,790,000	16,013,459	38.3%	R 8 への繰越明許費 25,740,000円
8	4	1	2	土地利用等対策費		建経部	94	98	都計課	都計課	6,433,000	6,412,053	99.7%	
8	4	1	3	駅北整備事業費	○	建経部	94	99	都計課	都計課	15,688,000	15,684,426	100.0%	
8	4	2	1	街路事業推進費		建経部	94	100	都計課	都計課	295,000	269,616	91.4%	
8	4	2	2	市単独街路改良整備事業費		建経部	95	101	都計課	都計課	403,000	401,766	99.7%	
8	4	2	4	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線		建経部	95	102	都計課	都計課	150,222,000	132,783,773	88.4%	R 6 からの繰越明許費 2,200,237,815円 R 8 への繰越明許費 16,760,400円

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
8	4	2	5	駅南北自由通路整備事業費	○	建経部	95	103	都計課	都計課	2,365,846,000	2,200,237,815	93.0%	R6からの繰越明許費 2,120,227,256円 R8への繰越明許費 97,988,864円 ふるさと納税寄附金充当額 5,169,800円
8	4	4	1	下水路維持管理費		建経部	95	104	都計課	都計課	561,000	560,010	99.8%	
8	4	5	1	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		建経部	95	105	都計課	都計課	26,219,000	7,719,553	29.4%	R8への繰越明許費 18,490,000円
8	4	6	1	公園共通管理費		建経部	96	106	都計課	都計課	6,097,000	6,010,629	98.6%	
8	4	6	2	都市公園管理費		建経部	96	107	都計課	都計課	57,899,000	55,093,084	95.2%	R8への繰越明許費 1,694,000円
8	4	6	3	その他公園管理費		建経部	96	108	都計課	都計課	338,000	286,511	84.8%	
8	4	6	4	都市公園整備事業費		建経部	96	109	都計課	都計課	24,196,000	24,185,400	100.0%	
8	5	1	1	建築住宅推進費		建経部	96	110	都計課	都計課	203,000	195,580	96.3%	
8	5	1	2	建築物等耐震改修促進事業費	○	建経部	96	111	都計課	都計課	22,010,000	21,931,260	99.6%	R6からの繰越明許費 2,400,000円
8	5	1	3	空家等対策推進事業費		建経部	97	112	都計課	都計課	3,563,000	3,537,428	99.3%	
8	5	1	4	市営住宅管理費		建経部	97	113	都計課	都計課	15,231,000	14,975,457	98.3%	
8	5	1	5	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化		建経部	97	114	都計課	都計課	11,462,000	11,462,000	100.0%	
8	5	1	6	若者世帯定住促進補助事業費	○	建経部	97	115	都計課	都計課	23,550,000	18,500,000	78.6%	
11	1	1	1	市単独災害復旧事業費（農林課）		建経部	126	116	農林課	農林課	24,583,000	23,592,150	96.0%	ふるさと納税寄附金充当額 1,500,803円
11	1	1	3	過年災害復旧事業費（農林課）		建経部	126	117	農林課	農林課	1,342,000	1,342,000	100.0%	
11	2	1	1	市単独災害復旧事業費（建設課）		建経部	126	118	建設課	建設課	1,995,000	1,991,512	99.8%	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	労働者福祉対策費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策3 商工業が活気あるまちづくり

施策1 就労機会の拡大を図ります

<事業の目的>

労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図る。

<事業の概要>

各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資制度を実施する。

<事業実施内容>

①勤労者住宅建設資金貸付：1件

②勤労者教育資金貸付：9件

③小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成：3,653千円

④労働者福祉協議会への助成：680千円 ほか

<事業成果>

①②ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。

③④労働者福祉の増進を図る団体等への助成を行い、団体による福利厚生事業などが実施され、単独企業では実施できない労働者同士のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	404,997,000	404,996,280	△ 720	416,204,000	△ 11,207,720
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	400,662,000	400,662,000	0	411,871,000	△ 11,209,000
一般財源	4,335,000	4,334,280	△ 720	4,333,000	1,280

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,333,000	4,333,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	400,662,000	400,662,000
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,280	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	404,997,000	404,996,280
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①住宅建設資金貸付件数について、令和7年度は1件と前年度に比べ減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。

②教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①住宅建設資金貸付は、住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから利用者が減少傾向にあり、利子補給形式（変動金利対応）とするか協議する必要がある。

②教育資金貸付については、広報や公式SNSでの発信を実施することや市内高校での説明会の実施を検討する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	就労支援事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 1 就労機会の拡大を図ります <事業の目的> 就労機会の拡大を図るため、就労支援事業により、就労支援や障害者の職業生活の自立を支援すること で、多様な人材の地域就労を促し、個々の能力を地域で有効に発揮することができる環境づくりの推進を図る。 <事業の概要> ハローワークと協働による就労支援事業として「なでしこワーク」を開催する。また、小笠雇用対策協議会等が実施する「企業説明会」等の事業費の補助や障害者等が職業生活における自立を図るための継続的な支援を行う。 <事業実施内容> ①なでしこワーク：12回実施、延べ384人参加 ②女性就労支援事業（セミナー）：4回実施、延べ48人参加 ③就職・転職相談会：12回実施、延べ21人参加 ④シニア面接会：1回実施、延べ17人参加 ⑤企業見学バスツアー（高校生、大学生、保護者等対象）：15社参加、延べ52人参加 ⑥サボステ掛川出張相談会：12回実施、延べ8人参加 <事業成果> ①なでしこワークではハローワークと連携した雇用促進が図られた。 ②昨年度からセミナーの実施方法を見直し、今年度も延べ48人参加し、女性の就労促進が図られた。 ③県と連携して全世代対象のよろず就職相談会を実施し、就労機会の拡大が図られた。 ④シニア面接会についてはシルバー人材センターと連携し雇用促進を図った。 ⑤企業を知っていただく機会を創出するとともに採用におけるミスマッチを防ぐため、令和元年度から企業見学バスツアーを実施している。また、昨年度から開催日を公立高校の受験日に合わせたことに加え、参加企業にも協力していただき、社食の提供もしていただいたため、今年度も延べ50人以上が参加した。 ⑥相談会の開催により、就業への悩みを抱えている方やその家族への支援が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,042,000	1,020,973	△ 21,027	1,057,914	△ 36,941
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,042,000	1,020,973	△ 21,027	1,057,914	△ 36,941

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	891,000	890,273
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	21,000	21,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	115,000	101,558	25	寄附金	0	0
11	役務費	15,000	8,142	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,042,000	1,020,973
15	原材料費	0	0	執行率	98.0%		

【事業課題】					
①なでしこワークでは、参加者の増加により、ハローワークの相談員との面談に時間を要することがある。					
②女性就労支援事業は昨年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し効果を分析する必要がある。					
⑤企業見学バスツアーの参加者数を増加させるため、近隣の高校だけでなく大学及び専門学校にも直接訪問し就職担当職員と情報交換を行い、学生の希望業種や形式等を伺う中でより魅力的なものとなるよう研究していく必要がある。					
⑥サボステ掛川の認知度が低い。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①なでしこワークでは、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるよう、参加者が多くなる時期の職員派遣の増員をハローワークと協議する。					
②女性就労支援事業については、昨年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し、効果を分析する必要があるが、就労希望者のニーズに沿った内容とするため、アンケート調査の実施やハローワークとの協議を実施する。					
⑤企業見学バスツアーをより魅力的なものにするため、今年度実施したアンケート調査の分析や進路担当教諭との意見交換を実施する。					
⑥学校教育課、社会福祉協議会との連携を強化し、周知を図る。					

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	農業委員報酬費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します <事業の目的> 農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員報酬事業により、農業委員会等に関する法律等に基づき活動している委員に対して条例に基づき報酬を支払い、農業委員会の円滑な運営を行うことで、農地の適正な管理を図る。 <事業の概要> 農地法に基づく審査や担い手との調整、市内農地の現地調査などの活動を行っている農業委員と農地利用最適化推進委員に対して月額報酬を支払う。 <事業実施内容> ・農業委員会等に関する法律等に基づき活動を行い、農業委員と農地利用最適化推進委員に対して、条例に基づいた月額報酬を支払い、農業委員会の適正な管理・運営を行った。 <事業成果> ・毎月開催している定例農業委員会において農地法の審査137件及び、8月～9月に市内の農地パトロールを実施した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,416,000	7,416,000	0	7,416,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,060,000	1,060,000	0	1,728,000	△ 668,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,356,000	6,356,000	0	5,688,000	668,000
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	7,416,000	7,416,000	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	7,416,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】						
・農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量が増加している。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・タブレットを活用し、農業委員、農地利用最適化推進委員の負担を軽減していく。						

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	農業者年金事務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 4
- 農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。

<事業の概要>

農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。

<事業実施内容>

- ①農業者年金に係る届出処理を行った。
- ②農業者年金PRグッズの作成や窓口での加入相談、戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。

<事業成果>

- ①新規加入者は2人。裁定請求は1人。戸別訪問3件。農業者年金に係る提出された届出51件、全て処理し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。
- ②農業者年金PRグッズの農業委員会封筒印刷等6,400通を作成し、補完調査3,355通の通知を発送し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	560,000	559,639	△ 361	590,852	△ 31,213
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	554,000	554,000	0	589,800
	一般財源	6,000	5,639	△ 361	1,052
					4,587

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	353,000	352,824	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	207,000	206,815	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	560,000	559,639
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

- ①②年金受給者からの現況届の提出が期限内に届かない場合もあり、回収に時間と労力を要している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②個別の説明会や訪問等を増加させ、主に若手の未加入者を対象とし、積極的に農業者年金の加入推進を行っていく。

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	国有農地等管理処分事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します <事業の目的> 農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。 <事業の概要> 現在市内には3件の国有農地が存在する。 そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者を行う。 また、貸し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。 <事業実施内容> ①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。 ②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、県に状況報告をした。 <事業成果> ①国有農地等管理処分事業事務取扱交付金の申請を行ったことで、国有農地の保全が図られた。 ②貸し付けが行われていない国有農地について現地確認の実施、県の草刈り業務の実施により、農地の保全が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	62,000	61,944	△56	48,860	13,084
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	61,000	61,000	0	48,000	13,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	944	△56	860	84
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	62,000	61,944	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	62,000	61,944
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	
【事業課題】					
①②貸し付けが行われていない農地については、定期的に現地確認を実施し、周辺の土地や住民に影響がないよう適切な時期に草刈り業務を発注する必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②現地確認や草刈り業務を適切な時期に行うとともに、今後も継続して売り払いに向けた調整を行っていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	農業振興地域管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します <事業の目的> 農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計画の作成・実施や用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。 <事業の概要> おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興を計画的に進めるため、各種施策（総合計画、国土利用計画等）との整合性を図り、農業振興地域整備促進協議会で審議し農業振興地域整備計画書を変更する。 <事業実施内容> ・農業振興地域整備計画の変更を実施し、農業振興地域整備計画定期変更業務委託を完了することができた。 <事業成果> ・農振協議会を（第1回：令和7年8月5日、第2回：令和7年10月8日）2回開催し、農業振興地域整備計画の変更案の協議を行い、農地保全や農業振興策の推進が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,549,000	6,548,620	△ 380	6,077,000	471,620
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,549,000	6,548,620	△ 380	6,077,000	471,620

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	54,000	54,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	6,490,000	6,490,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,549,000	6,548,620
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】					
・農地の保全管理が出来ず、農振除外相談の増加が予想されるため、農業委員会としての役割が重要となっており、					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携を行い、農地中間管理事業等を活用した優良農地の確保、保全を進め、担い手となる人材を確保する。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	地域特産物推進事業	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 1
- 菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

地域特産物として推進する作物（ちゃ豆、そら豆、オリーブ、イチジク、白ネギ）や新たな作物について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。

<事業実施内容>

- ①生産者の確保に向け事業周知を行った。
- ②地域特産作物推進事業費補助金を交付した。
- ③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。
- ④地域特産物のブランド化（推奨）を図るため、JA及び農業振興会と地域特産物の見直しについて協議した。

<事業成果>

- ①R8.1.13にレモン生産者確保に向けた説明会を菊川市内の農業者向けに実施し、地域農業の活性化が図られた。
- ②栗5件、レモン2件、白ネギ1件に対し補助金を交付し、地域特産物の推進が図られた。
- ③レモンを中心とした地域特産物PRイベントを、R7.11.5に東京都新大久保駅ビル内の「K,D,C,,」にて実施した。また、R7.11.1～3のかわさき市民祭りにて、レモンを含めた市内農産物の販売を実施した。これらにより、地域特産物の認知度向上につながった。
- ④JA及び農業振興会と地域特産物の見直しの協議の結果、栗とレモンの2品目を新たに地域特産物の対象作物に加えたことで、地域特産物の推進の取組が活性化された。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	583,000	222,020	△ 360,980	140,142	81,878
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	583,000	222,020	△ 360,980	140,142	81,878

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	500,000	150,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	3,000	1,150	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	80,000	70,670	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	583,000	222,020
15 原材料費	0	0	執行率	38.1%	

【事業課題】

①②③④現状の地域特産物5品目について、経営指標プランを基に、相談件数や取組者数、栽培状況、収益性などを再調査することで、現状5品目の見直しを含めて課題等を整理し、廃止も見越した検討を進める必要がある。また、新規2品目について、経営指標プランの作成を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④作物別（5品目）経営指標プランに加え、令和7年度新たに地域特産物の対象作物になった栗・レモンについても経営指標プランを作成し、それを基に、生産者の増加を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	複合経営推進事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

1

菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稻及び茶と高収益作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

高付加価値作物（野菜、果樹、花き等）との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。

<事業実施内容>

①農地転換費用軽減支援事業費補助金を交付した。

②農地転換費用軽減支援事業費補助金の11品目の対象作物の見直しを実施した。

<事業成果>

①農地転換費用軽減支援事業費補助金を3名に交付し、複合経営の推進が図られた。

②農地転換費用軽減支援事業費補助金の対象作物を要件から撤廃する見直しを行い、補助金要綱を改正したことで、現状に合った形での補助要件の整備が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	130,000	54,900	△ 75,100	354,000	△ 299,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	130,000	54,900	△ 75,100	354,000	△ 299,100

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	130,000	54,900
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	130,000	54,900
15	原材料費	0	0	執行率	42.2%		

【事業課題】

①②農地転換費用軽減支援事業費補助金の活用者を増やす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②農地転換費用軽減支援事業費補助金は、対象作物の要件を撤廃したことについて、さらなる事業周知を行い、取り組み者の増加を図る。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0005	担い手確保育成推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります <事業の目的> 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。 <事業の概要> 担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援、補助金の支援、地域計画への反映などを進めることで、担い手の経営の安定化を図る。また、農業体験を通じた担い手確保への取組みを支援する。 <事業実施内容> ①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。 ②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。 ③新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。 ④地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化し、担い手に向けた農地の集積、集約をするために、昨年度に策定した地域計画について、重点地区の設定や推進方法を検討するため、市内4地区にモデル地区を設定し、協議の場を開催した。 <事業成果> ①担い手育成総合支援協議会の総会を2回開催し、地域農業の担い手である認定農業者及び認定新規就農者の育成・確保が図られた。 ②認定農業者更新及び認定審査を行い、20経営体（内更新18、新規2）が認定された。また、新規就農者の認定審査を行い、2経営体（内変更1、新規1）が認定され、地域農業の活性化に繋がった。 ③新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金事業により就農開始直後の経営支援を3経営体を実施し、経営発展支援事業により1経営体の施設園芸設備に支援を実施した。これにより、新規就農者の経営の安定化が図られた。 ④河城・内田・小笠東・西方の4地区内にモデル地区を設定し、協議の場を開催したことで、現状の農地利用の状況と今後地域として向かうべき方向性や各個人の営農意向の明確化が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,157,000	13,123,145	△ 33,855	3,989,400	9,133,745
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	13,076,000	13,075,145	△ 855	3,000,000
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	455,700	△ 455,700
	一般財源	81,000	48,000	△ 33,000	533,700
					△ 485,700

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	13,076,000	13,075,145
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	81,000	48,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,157,000	13,123,145
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】					
①②③市内での認定農業者の更新辞退が多く、今後の地域農業を支える担い手の減少が進んでいるため、今後も、新規就農者の掘り起こしや経営継承の支援等、担い手確保の施策を進めていく。					
④地域計画策定後の実行に向けて、引き続き農業委員会を中心に協議の場を開催し、地域の意向把握や計画の更新を実施予定だが、地区全体を一度に検討・実施していくことは困難であるため、次年度以降は重点地区を設定し、今年度実施したモデル地区での協議を参考に、協議の場の開催を行う。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②認定農業者の新規認定、更新申請の手続き補助を実施していく。					
③「新規就農者育成総合対策事業」を推進する。					
④地域計画10地区の内、重点地区を設定し、今年度実施したモデル地区での協議を参考にして進めることで、地域計画の推進・更新の土台作りに繋げる。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0008	農業活動推進費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 3 農業経営基盤の強化を促進します <事業の目的> 農業経営基盤の強化を促進するため、農業活動推進事業により、農業振興に取り組む個人や団体等に対し、研修の開催や補助金の交付により活動を支援することで、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。 <事業の概要> 農業振興に取り組む団体等に対し負担金・補助金を交付する。また、耕作放棄農地の解消に向けて、新たな作物への転換を進める。 <事業実施内容> ①農業関係団体への負担金を交付した。 ②市内農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付した。 ③市内農産物の周知を図るため、市内外のイベントでPRを行った。 ④ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業の一環として、倉沢地内の荒廃茶園において、伐根した茶樹をその場で炭化し、土壌改良材としてバイオ炭を農地に施用することで、酸性土壌を中和し、二酸化炭素を地中に貯留するとともに、レモンへの栽培転換を行う実証事業を実施した。 <事業成果> ①農業関係団体（4団体）への負担金支出により、地域農業の活性化が図られた。 静岡県農業共済組合 2,317,000円 中遠地域農業振興協議会負担金他3団体 238,000円 ②農業振興団体（4件）への補助金交付により、地域農業の活性化が図られた。 農業生産技術向上支援事業費補助金2件 200,000円、ファームングプランの会助成金 20,000円 農業振興会補助金 1,037,748円 ③市内外の6回のイベントで農産物の販売等を行い、市内農産物の周知が図られた。 ④倉沢地内の荒廃茶園におけるバイオ炭化及びレモンへの栽培転換の実証事業により、約0.46ヘクタールの荒廃農地を解消することができ、約16.5トンの炭素貯留に繋げることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,012,000	5,693,531	△ 318,469	4,321,804	1,371,727
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	513,000	513,000	0	0	513,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,499,000	5,180,531	△ 318,469	4,321,804	858,727

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	709,000	708,999	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	212,000	211,834	18	負担金、補助及び交付金	4,126,000	3,812,748
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	195,000	189,950	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	770,000	770,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	6,012,000	5,693,531
15	原材料費	0	0	執行率	94.7%		

【事業課題】											
②令和7年度の部会補助金の見直しにより、農業振興会の活動の活性化が見受けられるが、更なる活性化のため、引き続き見直しが必要である。											
④倉沢地内の荒廃茶園におけるバイオ炭化及びレモンへの栽培転換の実証事業の取組を参考とし、茶の改植や地域特産物への栽培転換を予定している生産者に対して、バイオ炭の農地への施用を行う事業者等とマッチングすることで、荒廃農地の解消と環境に優しい農業の両立を推進する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
②部会補助金の活用を図るため、部会補助金の対象経費を見直しを行い、農業振興会の活動を活性化していく。											
④バイオ炭の農地への施用や、地域資源を活用した食品残渣によるメタン発酵残渣肥料を農地に施用する実証実験を行うなど、農業分野での二酸化炭素吸収源対策を進める必要がある。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0009	農地中間管理事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、農地中間管理事業推進事業により、経営規模を拡大する担い手等に農地を集積するとともに、分散している農地を担い手ごとに集約することにより地域農業の強化と活性化を図る。

<事業の概要>

農地所有者である「出し手」から農地を「農地中間管理機構」が借り受け、経営規模を拡大する担い手である「借り手」に農地を貸出すことにより、農地の集積・集約に取組み農業の活性化を図る。

<事業実施内容>

・農地中間管理事業による貸借契約を進め、農地の集積・集約を推進していく。

<事業成果>

・農地所有者である「出し手」から農地を「農地中間管理機構」が借り受け、経営規模を拡大する担い手である「借り手」に農地を貸出すことにより、農地の集積・集約を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,511,000	2,435,151	△ 75,849	0	2,435,151
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,011,000	1,011,000	0	0	1,011,000
	一般財源	1,500,000	1,424,151	△ 75,849	0	1,424,151

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,845,000	1,770,605	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	615,000	614,146	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	51,000	50,400	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,511,000	2,435,151
15	原材料費	0	0	執行率	97.0%		

【事業課題】

・今後も農地中間管理事業を活用し、担い手への集積を進めていく必要がある。

・農地中間管理事業は、手続きが長期間に及ぶため多くの労力が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・今後も地元からの相談に基づき農地中間管理事業の活用について検討していく。

・利用権設定の更新を迎えた農地については、農地中間管理事業による貸借契約にスムーズに移行できるように努めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0010	農業経営基盤強化推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 3 農業経営基盤の強化を促進します <事業の目的> 農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営基盤強化推進事業により、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援し、農業者の経営基盤の強化による所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。 <事業の概要> 国や県の補助制度を活用し、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取組み等を支援し、農業DXにおいて、地域特産物の推奨やEC・SNSを活用した取組みを推進する。 <事業実施内容> ①化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取組みに対し補助金を交付した。 ②荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した。 ③台風15号被害に関する対応として、農地利用効率化等支援事業により機械及び施設の修繕費に対し補助金を交付した。 <事業成果> ①2団体が有機農業又はカバークロップを、計1,571a実施し、環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られた。 ②荒廃農地再生・集積促進事業を活用した2名に補助金を交付し、41.47aの荒廃農地が解消された。 ③神尾地内における突風により、農業用倉庫の屋根及びシャッターが破損したことに伴う修繕及び牛蒡地内（牧之原下）における大雨の影響により、生葉の受入時の計量に使用するトラックスケールが水没し、全損となったことに伴う取替を行った2名に補助金を交付し、台風第15号により被害を受けた生産者への支援ができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,852,000	13,583,522	△ 268,478	2,486,086	11,097,436
財 国庫支出金	7,555,000	7,555,000	0	0	7,555,000
源 県支出金	2,768,000	2,572,825	△ 195,175	1,072,800	1,500,025
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,529,000	3,455,697	△ 73,303	1,413,286	2,042,411

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,860,000	12,595,832
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	990,000	986,150	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,852,000	13,583,522
15 原材料費	0	0	執行率	98.1%	

【事業課題】					
①③国要綱等の改正に伴い、市補助要綱の改正を行うことがあるため、改正の有無や改正内容を確実に把握しておく必要がある。					
②補助事業を活用し農地再生及び経営規模拡大（集積）したい農業者と農地条件のマッチングが今後の課題である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③補助事業活用希望者が円滑に事業実施できるよう関係機関との連携を密にして、適切に対応する。					
②引き続き所有者へ農地の適切な管理を周知し、耕作者とのマッチングが円滑に進むよう取り組む。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0011	水稻振興費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 3 農業経営基盤の強化を促進します <事業の目的> 農業経営基盤の強化を促進するため、水稻振興事業により、ジャンボタニシによる水稻生産の被害拡大を防ぐとともに、水田営農団体への支援を行うことで、水田の有効活用及び生産性向上等の水田営農の活性化を図る。 <事業の概要> ジャンボタニシの被害拡大を防ぐため、薬剤による防除及び殺剤に取り組む水稻生産者を支援するとともに、水田の有効活用及び生産性向上等に取り組む水田営農団体への支援を実施する。 <事業実施内容> ①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。 <事業成果> ①水田営農の活性化を図る組合3団体に対し、水田営農推進事業費補助金を交付し、水田営農の活性化が図られた。 ・菊川市種子生産組合 180,000円 ・菊川水田営農受託組合 80,000円 ・小笠水稻受託営農組合 15,392円 ②ジャンボタニシ薬剤購入費補助申請のあった62人に農作物危害生物駆除事業費補助金を交付し、ジャンボタニシの被害拡大の防止が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,201,000	1,055,592	△ 145,408	1,115,979	△ 60,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,201,000	1,055,592	△ 145,408	1,115,979	△ 60,387

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,201,000	1,055,592
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,201,000	1,055,592
15	原材料費	0	0	執行率	87.9%		

【事業課題】					
②毎年度、ジャンボタニシの発生状況が異なるため、補助金の確保が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
②ジャンボタニシの被害状況を分析し、補助金の活用推進につなげていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0012	水田農業経営所得安定対策推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、水田農業経営所得安定対策推進事業により、国庫補助金である経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金を活用し、食料自給率の向上及び農業の多面的機能を維持することにより、地域農業の継続と活性化を図る。

<事業の概要>

経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金に係る事務を実施する。

<事業実施内容>

・営農計画書の発送・回収を行い、経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付や現地の作付確認を行った。

<事業成果>

・経営所得安定対策申請37件受付及び作付け確認を年7回実施し、食料自給率の向上及び水田農業における生産者の経営の安定化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,518,000	1,493,588	△ 24,412	1,307,850	185,738
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	1,248,000	1,248,000	0	1,114,000
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	270,000	245,588	△ 24,412	193,850

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	51,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	4,000	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	168,000	25	寄附金	0
11	役務費	756,000	26	公課費	0
12	委託料	539,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	0		合計	1,518,000
15	原材料費	0		執行率	98.4%

【事業課題】

・経営所得安定対策事業は令和9年度から大幅に制度が変更されるため、正確な情報を周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・経営所得安定対策の制度見直しについて生産者へ周知することで、生産者の制度理解を醸成していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0015	茶業振興費			重点		○				

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 2
- 活力と魅力のある茶のまちづくり
- 施策
- 2
- 茶の消費拡大を図ります

＜事業の目的＞

茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進することにより、地域産業の活性化を図る。

＜事業の概要＞

菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実践し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした菊川市茶業協会への負担金。GI深蒸し菊川茶の宣伝や県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業。また、耕作放棄農地における環境負荷低減対策や新たな収入源の創出など有効活用に向けた実証事業を実施する。

＜事業実施内容＞

- ①菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出
- ②菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝
- ③茶交流促進事業委託
- ④耕作放棄茶園有効活用事業委託
- ⑤給茶機借上料の支出
- ⑥菊川市茶業協会負担金の支出

＜事業成果＞

- ①深蒸し菊川茶ペットボトル210ケース、給茶機設置に伴う浄水器カートリッジ、コップ9,600個及び茶葉代：給茶機を設置し、茶に対する愛着とPRが図られた。
- ②会議や訪問時に渡す贈答茶の管理・提供91件、1,392品を行い、菊川茶のPRが図られた。
- ③グリーンツーリズム事業を8回開催し、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が図られた。交流人口841人
- ④放棄茶園の茶葉から作成したカテキンエキスパウダーを用い、生地を染色したTシャツを試作した。
- ⑤給茶機の設置により菊川茶のPRが図られた。
- ⑥事業費：栄西禅師供養祭、T-1グランプリ、菊川産業祭等の事業実施及びSNSの発信により、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。堀之内体育館解体に伴い、茶業協会所有倉庫の移設を行った。人件費：事務局長、事務員計3名分の人件費を支出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	24,963,000	24,750,534	△ 212,466	14,547,378	10,203,156
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	5,425,000	5,425,000	0	2,108,000	3,317,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,168,000	1,100,000	△ 2,068,000	1,500,000	△ 400,000
一般財源	16,370,000	18,225,534	1,855,534	10,939,378	7,286,156

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	15,222,000	15,010,505
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	534,000	533,831	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,187,000	9,186,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	20,000	19,998	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	24,963,000	24,750,534
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

- ①給茶機の消耗品について、適切に管理する必要がある。
- ③市外在住者を対象とした菊川市の自然環境や菊川茶を始めとする体験型グリーンツーリズムや交流事業を引き続き取り組む必要がある。
- ④サプライチェーンの構築のため、委託業者や関係機関との連携を強化して行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①消耗品の適正な管理を行い、過不足を無くしていく必要がある。
- ③多くの人にイベントをPRするためにSNS等のツールにより広く周知を行っていく必要がある。
- ④委託業者や関係機関との連携の強化を行いながら、引き続き多角的な視点で社会情勢やニーズ等を的確に捉える必要がある。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0016	農業振興総務費（茶業振興課）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策 1 活力ある茶業の振興を推進します <事業の目的> 活力ある茶業の振興を推進するため、農業振興総務事業（茶業振興課）により、計画審議や各種事業の進捗管理を行い、事業を円滑に進めることで市の茶業振興の推進を図る。 <事業の概要> 第2次菊川市茶業振興計画の進捗を図るため、茶業審議会及び茶業振興計画検討委員会を開催し、海外へ向けての有機栽培に向けた取り組みなど、輸出に関する取り組みを推進するため菊川茶海外輸出推進協議会を開催する。また、茶文化の継承、海外への普及事業を推進する世界緑茶協会への負担金を支出する。 <事業実施内容> ①茶業審議会委員報酬の支出 ②茶業振興計画検討委員報償費及び菊川茶海外輸出推進協議会委員報償費の支出 ③普通旅費の支出 ④消耗品費の支出 ⑤世界緑茶協会負担金の支出 <事業成果> ①②茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な推進が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③G I 深蒸し菊川茶のP Rが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOI フォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	717,000	715,090	△ 1,910	776,996	△ 61,906
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	717,000	715,090	△ 1,910	776,996	△ 61,906

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	81,000	81,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	480,000	480,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	48,000	48,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	100,000	98,170	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	8,000	7,920	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	717,000	715,090
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】					
①②市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②国内需要だけでは年々厳しくなっているため、海外で需要の多い有機栽培や茶草場農法の環境に配慮した茶を前面に出して、販路拡大の取り組みを行っていく。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0017	茶生産経営体育成推進事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 2
- 活力と魅力のある茶のまちづくり
- 施策
- 1
- 活力ある茶業の振興を推進します

<事業の目的>

活力ある茶業の振興を推進するため、茶生産経営体育成推進事業により、経営体の生産計画や経営計画作成支援等を行い、将来にわたる安定的な営農が可能な茶生産経営体を育成し、地域茶業の維持・活性化を図る。

<事業の概要>

菊川茶及び菊川茶を使用した商品の輸出促進を図るため、出品する際の菊川市専用Webサイトの運用を行い、輸送経費の一部を補助し海外輸出への支援を行う。また、茶生産経営体の育成等を目的として、事業や人材育成を行う団体を支援する。

<事業実施内容>

- ①海外輸出専用Webサイト使用料の支出
- ②遠州夢咲茶業振興連絡協議会事業費補助金の支出
- ③海外輸出支援事業費補助金の支出
- ④GⅠ深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の支出
- ⑤菊川市茶生産経営体育成推進協議会負担金の支出
- ⑥茶業委員会負担金の支出

<事業成果>

- ①海外より3,797件のサイト訪問、問合せ143件の対応、海外へ購入商品の発送を6件行った。
- ②荒茶品評会、防除研修会等を開催し、茶生産技術の向上が図られた。
- ③海外へのサンプル発送に対して1件の補助金を交付し、海外輸出の支援が図られた。
- ④GⅠ認知度向上の取り組みに対して4件の補助金を交付し、GⅠの認知度向上が図られた。
- ⑤茶業後継者育成支援事業として若手生産者による市外イベント出展等への支援を11件行い、菊川茶の認知度向上が図られた。茶の情勢研修会、お茶の高温対策研修会、スマート農業研修会を開催し、知識の普及が図られた。また、茶生産経営体設立支援事業として1件の経営体設立支援を行った。
- ⑥市内外へのイベント等に出展し、呈茶、茶販売を行う「菊川茶業委員会」、「小笠茶業委員会」への負担金を支出し、菊川茶の知識普及やPRが図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,453,000	4,446,570	△ 6,430	4,940,417	△ 493,847
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	200,000	△ 100,000
訳	一般財源	4,353,000	4,346,570	△ 6,430	△ 393,847

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,813,000	1,806,570
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,640,000	2,640,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,453,000	4,446,570
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

- ①③サイト運営データの分析から、地域や国のターゲティングを行う必要がある。
- ⑤市の基幹作物である茶の生産を持続的なものとするため、若手生産者の経営力の向上に取組む必要がある。また海外では茶の需要が多いため、海外輸出に対応した経営形態にシフトすることも必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①③海外輸出専用Webサイトはサイト運用状況を分析し、商品を追加することで販売強化を行っていく。
- ⑤各組織や茶園の流動化に対応するため、国や県からの情報を収集するよう努めるとともに、生産者から課題や展望を聞き取り、海外輸出に向けた戦略を今後の施策に取り入れていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0019	茶園管理推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策 1 活力ある茶業の振興を推進します <事業の目的> 活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の確立を図る。 <事業の概要> 茶園整備事業、品評会入賞、残留農薬分析等に対する支援を行う。 <事業実施内容> ①茶園集積推進事業費補助金の支出 ②安全安心の菊川茶生産推進事業補助金の支出 ③環境保全茶栽培事業補助金の支出 ④有機認証取得支援事業補助金の支出 ⑤菊川茶海外輸出安心安全対策事業費補助金の支出 ⑥菊川茶経営安定化対策事業費補助金の支出 <事業成果> ①六郷地区0.43ha、内田地区0.85ha、小笠南地区0.96ha、小笠東地区2.09ha 計4.33haの集積事業を実施した。生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。 ②荒茶分析:番茶検査数 1 番茶：8 点 2 番茶：12点 秋冬番茶：16点検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。 ③土壌分析調査、防除層会議、農薬残留分析を実施した。分析調査を実施したことで良質、高品質な菊川茶の生産の推進が図られた。 ④新規有機認証取得支援 1 件、有機認証更新支援を 1 件実施し、有機茶生産の推進が図られた。 ⑤⑥GAP認証更新に対して 9 件の補助金を交付し、製造過程において安心安全な菊川茶の生産の推進が図られた。また、緊急的な機械修繕に対して 9 件の補助金を交付し、経営の安定化が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,551,000	6,122,800	△ 428,200	7,178,600	△ 1,055,800
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	1,080,000	1,080,000	0	795,000	285,000
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,471,000	5,042,800	△ 428,200	6,383,600	△ 1,340,800

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,551,000	6,122,800
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,551,000	6,122,800
15 原材料費	0	0	執行率	93.5%	

【事業課題】	
②安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進を図るため、荒茶分析は実施していく必要がある。	
③良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、土壌分析は実施していく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
③菊川茶の安全性を確保し、信頼性を担保するために、引き続き荒茶分析を実施していく。	
④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、引き続き土壌分析を実施していく。	

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0020	茶文化継承事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 2
- 活力と魅力のある茶のまちづくり
- 施策
- 3
- 茶文化を継承します

<事業の目的>

茶文化を継承するため、茶文化継承事業により、「静岡の茶草場農法」のPRや小学生への茶業学習、市内外の人との交流を推進し、若年層への緑茶普及等を継続的に実施することで、歴史と緑豊かな茶園景観、茶文化の継承を図る。

<事業の概要>

世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の維持継承推進のため、補助金による支援や本農法によりつくられたお茶のPRを実施する。

また、小学生等への茶業学習や市内外の人を対象としたお茶の淹れ方教室を実施する。

<事業実施内容>

- ①普通旅費の支出
- ②お茶の淹れ方教室により茶文化の普及と継承を行った。
- ③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会負担金の支出

<事業成果>

- ①茶草場PRイベントへの出演により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。
- ②お茶の淹れ方教室の実施により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。小学校対象：7回実施、出前行政講座等：15回実施
- ③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」として、R7.10.25に世界お茶まつりに出展、R7.11.15に茶草場農法の作業応援ボランティアを実施し、茶草場農法の重要性や周知が広く図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	641,000	607,100	△ 33,900	583,360	23,740
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	641,000	607,100	△ 33,900	583,360

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	440,000	407,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	16,000	15,300	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	185,000	184,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	641,000	607,100
15 原材料費	0	0	執行率	94.7%	

【事業課題】

①②③お茶の魅力など茶文化の継承が必要である。今後も菊川茶の継承に繋がる効果的な事業を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③茶文化の継承、菊川茶の魅力の周知のため、引き続き事業を継続していく必要がある。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0021	農業経営基盤強化推進費（茶業振興課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

2

活力と魅力のある茶のまちづくり

施策

2

茶の消費拡大を図ります

<事業の目的>

産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な機械・施設の導入等を総合的に支援する。

<事業の概要>

国・県等が実施する事業を活用し、農業者等が実施する機械・施設等の導入等に対し支援する。

<事業実施内容>

①R7→R8繰越：国費の補正予算対応により、1経営体の茶工場増設事業を令和7年度の補正予算に要望し、R8.3.24に新基本計画実装・農業構造転換支援事業の交付申請を行い、R8.3.31に交付決定を受けた。

<事業成果>

①関係者と協議を重ね、R7補正予算で交付申請を行い、交付決定を受けた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	98,125,000	0	△ 98,125,000	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	98,125,000	98,125,000	0	0	98,125,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	△ 98,125,000	△ 98,125,000	0	△ 98,125,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	98,125,000	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	98,125,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

①事業に遅れが生じないよう継続的に事業進捗を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

事業の実施にあたり、事業主体（生産者）が事業計画に沿って今後取組みを行うための確認や支援を継続して行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	畜産振興総務費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 3 農業経営基盤の強化を促進します <事業の目的> 農業経営基盤の強化を促進するため、畜産振興総務事業により、畜産業者や畜産に関わる協議会等への負担金等経営支援を行うことで市内畜産業の経営安定及び消費拡大を推進し、畜産業の振興を図る。 <事業の概要> 畜産業者や畜産に関わる協議会等への支援を行う。 <事業実施内容> ①畜産関係団体へ負担金を交付した。 ②死亡家畜発生時に要する処理費及び運搬費に対する補助金を交付した。 ③新食肉センター整備事業費負担金を支払った。 <事業成果> ①畜産関係団体（2 団体）への負担金支出により、市内畜産業の振興が図られた。 ・小笠地区受精卵移植協議会 114,000円 ・西部家畜保健衛生推進協議会 15,000円 ②死亡家畜処理等に要する事業費補助として、死亡家畜処理費補助金を 8 件交付し、畜産農家の死亡家畜発生時の経費負担軽減が図られた。 ③新食肉センターへの負担金支出により、畜産業の振興が図られた。 1,984,000円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,302,000	2,285,000	△ 17,000	2,196,540	88,460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,302,000	2,285,000	△ 17,000	2,196,540	88,460

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	2,302,000	2,285,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,302,000	2,285,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%		

【事業課題】					
②死亡家畜運搬処理実績が通知された際、速やかに申請案内を送付し、補助金を交付していく必要がある。					
③新食肉センター再編整備における県・市・関係団体・周辺自治会との連携が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
②死亡家畜が発生した際に死亡家畜処理費補助金が活用されるよう、申請案内を徹底していく。					
③新食肉センター再編整備における周辺環境や地域振興を図っていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	01	土地改良事業総務費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	土地改良事業総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 5
- 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援することで、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。

<事業の概要>

地元自治会等が施工する農業用施設工事にに対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。
また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。

<事業実施内容>

- ・土地改良団体等の事業活動に対し、負担金を支払った。
県営平田用水管理運営委員会負担金
美しく品格のある邑づくり連合負担金
静岡県土地改良事業団体連合会負担金
静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金

<事業成果>

- ・土地改良団体等へ負担金（4件）を支払い、土地改良団体等の事業活動の推進を図った。
県営平田用水管理運営委員会負担金 232,000円
美しく品格のある邑づくり連合負担金 80,000円
静岡県土地改良事業団体連合会負担金 713,200円
静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金 30,000円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,464,000	1,448,482	△ 15,518	1,300,434	148,048
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	150,000	150,000	0	150,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	233,000	278,691	45,691	232,007	46,684
	一般財源	1,081,000	1,019,791	△ 61,209	918,427	101,364

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,056,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	14,000	10,420	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	1,000
10	需用費	151,000	150,571	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	242,000	231,330		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,464,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%	1,448,482

【事業課題】

- ・土地改良事業の推進を図るため、土地改良団体等を支援していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・土地改良関係団体に負担金を支払い、土地改良事業の事業活動の推進を図っていく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。

<事業の概要>

地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。
また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。

<事業実施内容>

①多面的機能支払交付金を活動組織へ交付し、中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付した。
②農道の舗装工事や水路の改修工事などの事業に対して補助金を交付した。

<事業成果>

①多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し、また中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付することで、農地、農村の多面的機能を維持し施設の長寿命化を図ることができた。
②農道や用水路等について、受益者が実施する事業11箇所へ補助金を交付し施設の改修を実施し、農業生産基盤の整備が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	38,338,000	36,591,765
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	38,926,000	37,179,505
15 原材料費	588,000	587,740	執行率	95.5%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②農業生産基盤の維持・保全を図るためにも、継続的な補助や多面的機能支払交付金などの活用団体を増やしていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	農村地域防災減災事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することにより、生産基盤である農地の維持・確保を図る。

<事業の概要>

市内73箇所ある防災重点農業用ため池の耐震点検の結果、耐震が必要な個所については耐震工事を実施する。

<事業実施内容>

①

県営事業のため池耐震工事に對し、ため池整備事業負担金を支払った。

②

ため池緊急整備事業測量設計業務委託を実施し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。

<事業成果>

①

県事業による耐震対策（5箇所）を行い、農業生産基盤の整備を図った。

②

ため池緊急整備事業測量設計業務委託2件（6箇所）が完了し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	47,312,000	36,708,000	△ 10,604,000	20,279,600	16,428,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38,000,000	28,500,000	△ 9,500,000	13,035,000	15,465,000
	地方債	7,800,000	7,300,000	△ 500,000	6,600,000	700,000
	その他	200,000	200,000	0	0	200,000
	一般財源	1,312,000	708,000	△ 604,000	644,600	63,400

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	6,700,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	40,612,000	30,008,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	47,312,000
15	原材料費	0	0	執行率	77.6%	36,708,000

【事業課題】

①②

県と地元の農業者との調整を図り、令和12年度までにため池耐震工事に着手する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②

ため池耐震工事の早期完了を図るため、県と連携して地元調整を行っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0004	県費補助安全施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

用水路やため池への転落防止柵等の安全施設を設置することで、農業施設による事故防止を促進する。

<事業の概要>

ため池への転落防止柵を設置し、事故防止を図る。

<事業実施内容>

・ため池にネットフェンスを設置した。

<事業成果>

・ため池にネットフェンス（L=77m）を設置し、事故防止を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,903,000	1,903,000	0	1,584,000	319,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	634,000	634,000	0	528,000	106,000
	地方債	1,200,000	1,200,000	0	1,000,000	200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	69,000	69,000	0	56,000	13,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	1,903,000	1,903,000	合計		1,903,000	1,903,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

・農業施設による事故防止を図るため、転落等の危険性のある施設へ安全対策を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の状況に応じて、必要な対策を講じていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0005	大井川右岸土地改良区事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 5
- 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。

<事業の概要>

大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大井川用水事業の運営を支援する。

<事業実施内容>

・経常費負担金、管理体制強化費負担金、第二期事業負担金、水利施設等保全高度化事業負担金、農業水路等長寿命化防災減災事業負担金を支払った。

<事業成果>

- ・大井川右岸土地改良区へ負担金（5件）を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。
- 経常費負担金 20,480,000円
- 管理体制強化費負担金（水利施設：12,594,000円うち菊川市分2,074,000円、管理体制整備：4,822,000円うち菊川市分703,000円）
- 二期事業負担金（償還金） 50,318,394円
- 水利施設等保全高度化事業負担金 12,117円
- 農業水路等長寿命化防災減災事業負担金 18,300円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	88,304,000	88,295,211	△ 8,789	99,794,380	△ 11,499,169
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,708,000	8,708,000	0	8,708,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,977,000	5,977,000	0	5,977,000	0
	一般財源	73,619,000	73,610,211	△ 8,789	85,109,380	△ 11,499,169

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	88,249,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	55,000	50,400	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	88,304,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	湛水防除施設管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大雨時の周辺農地の湛水被害防止のため、下内田排水機場を適正に管理することにより、生産基盤である農地の維持・確保を図る。

<事業の概要>

下内田排水機場の維持管理や操作員との連携を図り、周辺農地の被害防止を図る。

<事業実施内容>

・排水機場の維持管理（点検業務・操作員管理報酬等）を実施した。

<事業成果>

・電気設備及びポンプ設備等の点検業務を実施（3件）及び開閉器取替修繕を実施し、排水機場の施設管理に努めたことで、大雨時の周辺農地の湛水被害防止に繋げることができた。

浄化槽保守点検業務委託 36,300円

ポンプ設備点検業務委託 1,243,000円

電気設備保安管理業務委託 151,800円

下内田排水機場高圧気中開閉器取替修繕 1,738,000円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,361,000	4,161,168	△ 199,832	2,372,437	1,788,731
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,361,000	4,161,168	△ 199,832	2,372,437	1,788,731

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	243,000	202,393	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	2,609,000	2,500,605	25	寄附金	0
11	役務費	28,000	27,070	26	公課費	0
12	委託料	1,481,000	1,431,100	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,361,000
15	原材料費	0	0	執行率	95.4%	4,161,168

【事業課題】

・大雨時に施設を適切に稼働する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	農業施設維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 5
- 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農道及び用排水路等の土地改良施設の維持管理を行い、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。

<事業の概要>

市で管理している農業施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

・崩土撤去工事、農道補修工事、排水路法面コンクリート張工事及び農業用水取水施設点検などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

<事業成果>

・崩土撤去工事4件（（その1：5箇所、公文名2、西横地1、牛淵上1、古谷1）（その2：8箇所：公文名1、下本所2、下半済2、潮海寺上3）（その3：6箇所：公文名1、下本所1、神尾1、東嶺田1、高橋中1、丹野1）（その4：6箇所：公文名1、牛淵上1、西富田2、東嶺田2）、及び排水路法面コンクリート張工事1件（A=100.9㎡）、用排水路や農道、水利施設などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,594,000	15,490,908	△ 103,092	17,234,649	△ 1,743,741
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	1,000,000	800,000	△ 200,000	1,200,000
訳	その他	3,488,000	3,488,580	580	3,488,580
	一般財源	11,106,000	11,202,328	96,328	12,546,069
					△ 1,343,741

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,164,000	5,143,252	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,729,000	2,680,656	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	7,701,000	7,667,000	合計	15,594,000	15,490,908
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

・土地改良施設は、経年劣化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・土地改良施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	農村公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

3

公園などの整備を進めます

<事業の目的>

農村公園内施設の維持管理をするため、管理委託の継続や公園遊具保守点検及び修繕により、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。

<事業の概要>

農村公園の維持管理を行う。

<事業実施内容>

・公園施設の維持管理及び修繕を実施した。

<事業成果>

・市内 5 箇所（加茂、倉沢、稻荷部、富田、井之宮）の農村公園について維持管理及び修繕（5 件）を実施し、公園内施設の維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,516,000	2,423,969	△ 92,031	1,911,425	512,544
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,516,000	2,423,969	△ 92,031	1,911,425	512,544

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,114,000	1,042,570	25	寄附金	0
11	役務費	24,000	23,200	26	公課費	0
12	委託料	1,370,000	1,350,759	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,516,000
15	原材料費	8,000	7,440	執行率	96.3%	2,423,969

【事業課題】

・公園施設は、老朽化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・公園施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	04	県営土地改良事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	牧之原畑総事業推進費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、農用地の有効利用を図る。

<事業の概要>

牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金、国営造成施設管理体制負担金等により牧之原畑地総合整備土地改良区事業を支援する。

<事業実施内容>

・基幹水利管理事業負担金、経常賦課金（事務所運営費・施設管理費）、特別賦課金（償還金）、国営造成施設管理体制負担金、水利施設等保全高度化事業負担金、用水組合補修整備事業負担金（耐震化）を支払った。

<事業成果>

・牧之原畑地総合整備土地改良区へ負担金を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。

基幹水利管理事業負担金 3,756,000円

経常賦課金（事務所運営費 15,667,000円、施設管理費 7,317,000円）

特別賦課金（償還金） 4,901,136円

国営造成施設管理体制負担金 64,000円

水利施設等保全高度化事業負担金 5,625,000円

用水組合補修整備事業負担金（耐震化） 4,775,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	42,118,000	42,105,136	△ 12,864	46,314,533	△ 4,209,397	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	4,300,000	4,300,000	0	5,500,000	△ 1,200,000
	その他	1,000	998	△ 2	882	116
	一般財源	37,817,000	37,804,138	△ 12,862	40,813,651	△ 3,009,513

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	42,118,000	42,105,136
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	42,118,000	42,105,136
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・牧之原畑地総合整備土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。

35

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	04	県営土地改良事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0005	水利施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、水利施設整備事業により、農業用用水路を整備し、農業用水の安定供給を実現することで生産基盤の確保を図る。

<事業の概要>

県営用水整備事業に対し負担金を支払い、安定した農業用水の確保を図る。

<事業実施内容>

①

県と地元の農業者との調整を図り、県営用水整備事業を推進した。

②

県へ川西地区用水整備事業・集積促進事業負担金を支払った。

③

県へ平田用水地区長寿命化事業負担金を支払った。

<事業成果>

①

県と地元の農業者と年4回の打合せを行い、事業の進捗が図られた。

②

川西地区用水整備事業については、暗渠排水工8.0haが完了し、事業全体の進捗が図られた。

③

平田用水地区長寿命化事業については、用水路工改修工事を行うための詳細設計が完了し、事業全体の進捗が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	16,325,000	16,318,000	△ 7,000	13,467,000	2,851,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	7,300,000	7,300,000	0	6,600,000	700,000
	その他	3,822,000	3,822,050	50	3,551,800	270,250
	一般財源	5,203,000	5,195,950	△ 7,050	3,315,200	1,880,750

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	16,325,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	16,325,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	16,318,000

【事業課題】

①②③県と地元の農業者との調整を図り、用水整備事業の早期完了を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③県と連携して地元調整を行っていく。

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01	林業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	林業振興総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。 <事業の概要> 森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。 <事業実施内容> ①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図るとともに、菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を行った。 ②森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。 <事業成果> ①森林法に基づく、菊川市森林整備計画により、森林の保全の推進が図られた。 ②森林情報システムについて年次更新等の適切な処理を実施したことで、森林の保全の推進が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	68,000	67,620	△ 380	67,620	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	68,000	67,620	△ 380	67,620	0
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	63,000	63,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	68,000	67,620
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	
【事業課題】					
①近年頻発している風水害発生動向を注視しつつ、引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行っていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	02
事業	0001	緑化推進活動費	重点				

緑化推進費

所属	0101070500-0000	農林課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
- 施策
- 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めることで、自然環境保全の推進を図る。

<事業の概要>

市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。

<事業実施内容>

- ①緑化推進協議会：記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭への出展を実施した。
- ②花の会：菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。
- ③グリーンバンク事業：種子、球根を配布した。
- ④桜の名所保護保存事業を実施した。

<事業成果>

- ①記念樹の配布：489本配布、卒業・入学祝い花苗の配布：3,000ポット配布などの緑化推進協議会の活動により、市民の緑化意識の高揚が図られた。
- ②菊花展11月開催、産業祭11月出展、市役所敷地内等の花壇管理などにより、美しい空間環境の保全が図られた。
- ③種子、球根の配布：延べ83団体へ配布し、緑化活動の推進と普及が図られた。
- ④桜名所保護保存事業：火剣山、横地城、上平川堂山線の枯れ木等伐採により、自然環境の保全が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,886,000	2,877,020	△ 8,980	3,138,070	△ 261,050
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,886,000	2,877,020	△ 8,980	3,138,070	△ 261,050

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	853,000	853,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	96,000	90,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,930,000	1,929,400	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,886,000	2,877,020
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

①②③④より多くの人に緑化活動に興味をもってもらえるよう、既存事業の見直しや新規事業の検討を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④市内の緑化を推進していくため、緑化推進協議会、花の会、グリーンバンクによる事業の推進及び情報共有をしていく必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	03	造林事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	森林整備費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖化対策・自然環境の保全を図る。 <事業の概要> 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施する。 <事業実施内容> ①モデル地区（沢水加）の森林にて、再意向調査及び現地調査、人工林の間伐等の整備を実施した。 ②県森の力再生事業について、県と地元との調整等を行った。 ③令和5年度に制定した森林環境譲与税基金条例に基づき、森林環境譲与税基金への積み立てを行った。 <事業成果> ①モデル地区（沢水加）の森林約14.9haで森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施し、人工林10.69haにて間伐等の整備を実施したことで、土砂災害の防止、水源の涵養など森林が有する公益的機能の発揮が図られた。 ②県森の力再生事業により、市内で1.36haの森林が整備されたことで、荒廃した森林の機能の向上が図られた。 ③森林環境譲与税基金に、1,699,000円積み立てを行い、今後の森林整備等に関する施策に要する財源の確保が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,837,000	11,378,695	△ 458,305	6,384,169	4,994,526
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	660,000	661,815	1,815	4,964,099	△ 4,302,284
	一般財源	11,177,000	10,716,880	△ 460,120	1,420,070	9,296,810

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	4,000	2,720	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	2,156,000	1,700,815
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	9,677,000	9,675,160	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,837,000	11,378,695
15	原材料費	0	0	執行率	96.1%		

【事業課題】					
①②③近年頻発している大規模な土砂災害や洪水などの災害防止の観点から、森林の整備の必要性が高まっている。令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③令和元年度に作成した全体計画等に基づき、整備優先順位の高い区域の森林の整備を推進するとともに、風水害の頻発等の社会情勢の変化に合わせ、定期的に優先順位の判定手法を見直す。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費
事業	0002	産業振興推進費			重点			

所属	0101070300-0000	商工観光課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

3

市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進することで、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加をする。

<事業実施内容>

①地域経済活性化推進会議：1回実施、次回テーマの検討及び産業支援センター利用状況報告についての意見交換やビジネスコンテストの傍聴を実施した。

②「ちゅうでんグリーンマルシェ（中部電力主催・計1回）」や「さわやかウォーキング（JR主催・計1回）」等へ出店（観光協会、茶業協会等との合同出店）した。

<事業成果>

①地域経済活性化推進会議では、次回テーマの検討や産業支援センターの利用状況を報告し、幅広い分野の方々から感想やご意見を得ることができた。

②市外で開催されるイベントや市外の方が多く来訪されるイベントに出展し、市外へ市内産業（特産品等）のPRを実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	557,000	95,834	△ 461,166	154,070	△ 58,236
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	80,000	0	△ 80,000	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	477,000	95,834	△ 381,166	154,070	△ 58,236

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	480,000	20,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	18,000	18,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	6,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	52,000	51,474	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	557,000	95,834
15 原材料費	0	0	執行率	17.2%	

【事業課題】

①事業承継、販路拡大、原油・原材料高騰、新エネルギー導入、DX対策、労働力の確保等企業の課題は様々であり、課題解決に向けての支援等について検討していく必要がある。

②各種イベントによる特産品等のPRについては、趣旨や参加目的を再度見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①市内企業が抱える課題は様々であるが、労働力不足に関しては共通の課題であるため、労働力確保策について検討していく。

②全てのイベントに参加するのではなく、イベントの趣旨、目的、参加者数、過去の実績等を考慮し参加するイベントを決定する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070400-0000	産業支援センター
事業	0003	創業・事業承継等支援事業費				重点	○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します <事業の目的> がんばる商業者を応援するため、創業・事業承継等支援事業により、創業や操業を支援するとともに、事業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。 <事業の概要> 創業及び事業承継希望者等に対する相談窓口の開設や知識習得の場の提供、各種セミナー等の実施により事業活動の支援を行う。また、ビジネスに係る共創を目的にしたコワーキングスペースに、市内外の利用者が集うことで産業の活性化を図る。 <事業実施内容> ①「AgriTech」「FoodTech」「循環型社会」をテーマにビジネスプランコンテストを開催し、事業化及び事業の定着に向けて伴走支援を行った。 ②創業の裾野を広げるため、創業者向け補助金制度を運用した。 ③事業者の経営課題に対し、市と島田掛川信用金庫が連携した相談対応（一次相談）や専門家による経営相談会（専門家相談）を実施した。 ④創業希望者や創業間もない経営者などを対象として、創業支援セミナーを開催した。 <事業成果> ①ビジネスプランコンテストを開催し、53件の企画が提出され、1次審査、2次審査を経て10組が最終審査会で発表を行った。その後、農業生産法人をフィールドとした実証実験・お茶を活用したユニバーサルフードの試作品の製作を行うなど71回の伴走支援に取り組み事業化が前進した。 ②創業者向けに4件総額1,708千円の助成を行い、創業時の円滑な事業化を支援することができた。 ③専門家相談に238件、一次相談等に134件、合計372件に対応し、販路拡大、WEBマーケティング、創業、財務強化、事業計画策定、事業承継等について伴走支援することで各事業者の課題解決につながった。 ④創業者向けビジネスセミナーに7名が参加し、創業の心構えや事業計画立案方法、財務、販路拡大等の知識の習得支援を行った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,331,000	10,773,278	△ 2,557,722	12,045,524	△ 1,272,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,200,000	3,200,000	0	△ 67,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,357,000	2,330,500	△ 26,500	460,500
	一般財源	7,774,000	5,242,778	△ 2,531,222	6,908,524

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,625,000	3,160,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	2,353,000	2,352,125	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	535,000	443,906	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	18,000	17,947	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,800,000	4,799,300	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,331,000	10,773,278
15 原材料費	0	0	執行率	80.8%	

【事業課題】	
①コンテスト参加者の定着には、伴走支援以外の要素もあるため確実な定着には困難さがある。 ②補助金の対象要件である特定創業支援等事業による支援を受ける人を増やすため、認定連携創業支援等事業者との連携を、一層強化する必要がある。 ③専門家相談の需要が高まり相談希望者が早期に相談できない状況となっている。 ④募集定員を下回る参加者数にとどまった。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①静岡県や外部の支援機関と連携を図り、支援機関の出張相談を活用する。 ②補助金の年間スケジュール・昨年度の実績や事例を4月の認定連携創業支援等事業者担当者が集まる創業担当者会議にて共有し、支援体制の強化を図る。 ③静岡県よろず支援拠点に対し更なる協力要請を行うとともに、参加者同士の情報交換を行い、専門家の増員を行うことで相談対応枠を増やす。 ④新たに女性向けの創業気運醸成事業としてセミナーを開催する。	

(様式 2)

令和 7 年度 001 一般会計

現年	決算
----	----

款	07	商工費				項	01	商工費				目	01
事業	0004	産業支援センター管理費							重点				

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3	商工業が活気あるまちづくり
施策	2	がんばる事業者を応援します

<事業の目的>

産業支援センターは事業者のよろず相談を受ける場として開設するもので、コワーキングスペースを併設することで新たなビジネス展開を目指す施設である。適切な維持管理を行うことで、利用者を増加させることで地域経済の持続的な発展を図る。

<事業の概要>

産業支援センターの利用者の増加や満足度向上に向けて施設の適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>

①コワーキングスペースの管理運営を業務委託（集客、コワーキングスペース対応、各種セミナー及びイベント実施、施設管理）にて行った。

②施設管理運営に必要な市直営の消耗品の購入、通信運搬費、火災保険料、電算業務委託、不動産借上料、複写機借上料の執行を行った。

<事業成果>

①SNSの運用や広報、チラシの配布、各種イベント等により集客に努め、多くの方に産業支援センターを活用いただいた。(コワーキングスペース利用者2,572人、カフェ利用者1,760人)

②産業支援センターを運営し、適切な施設の維持管理を行った。

歳出決算事業概要書

(単位：円)

所属	0101070400-0000	産業支援センター
----	-----------------	----------

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		7,159,000	7,149,962	△ 9,038	7,087,202	62,760
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,159,000	7,149,962	△ 9,038	7,087,202	62,760

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	124,000	123,552	25 寄附金	0	0
11 役務費	177,000	171,160	26 公課費	0	0
12 委託料	4,036,000	4,035,640	27 繰入金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,822,000	2,819,610	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,159,000	7,149,962
15 原材料費	0	0	執行率 99.9%		

【事業課題】

①市内事業者や創業を目指す方などより多くの方に利用いただけるよう、菊川市に合った集客施策を展開する必要がある。また、現在の利用者に対してよりニーズや満足度の高い事業や運営を行う必要がある。市外及び県外利用者の利用者増やスタートアップ企業の誘致を目指し、各種事業に取り組むと共に全国のコワーキングスペースとネットワークをさらに構築し、産業支援センター利用者の増加を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①利用者ヒアリングを行い、必要に応じた事業を新たに実施する。新たな利用者獲得には、利用層との接点を拡大するため、関心を喚起するためのイベント施策や、ホームページ・SNS流入分析による検索対応改善施策を継続する。また、産業支援センター利用者の増加や企業誘致を加速させるため、他のコワーキングスペースや静岡県と連携した事業を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0005	ふるさと納税事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 3
- 商工業が活気あるまちづくり
- 施策
- 2
- がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

ふるさと納税事業の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。

<事業の概要>

ふるさと納税制度をPRするためのチラシ等を作製する。また、ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営をする支援業務やふるさと納税寄附者への返礼品の配送業務を行う。

<事業実施内容>

- ①ふるさと納税返礼品管理配送業務等、ふるさと納税に係る各種業務委託及び手数料等支払い業務
- ②ふるさと納税増収に向けたPR活動等

<事業成果>

- ①令和6年度から中間委託事業者の変更を行い、寄附受付ページ及び返礼品TOP画像の改修及び更新をした。新規返礼品240品を追加した。寄附者の利便性を向上し、寄附額増額を図るため、令和6年12月に導入したオンラインワンストップ特例申請システムを継続運用し、令和7年度は1,069件（ワンストップ申請全体の約72％）の利用があった。
- ②菊川市ふるさと納税制度を周知するため、イベントでのチラシの配布、返礼品が当たる抽選会の実施、ふるさと納税ポータルサイト、SNS等を活用し市外に向け情報発信を実施したことにより、ふるさと納税事業の促進が図られた。

寄附件数：4,897件（1,628件増）、寄附金額：118,364,703円（22,980,881円増）

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	64,900,000	61,161,082	△ 3,738,918	50,547,857	10,613,225
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35,187,000	34,024,500	△ 1,162,500	27,705,000	6,319,500
	一般財源	29,713,000	27,136,582	△ 2,576,418	22,842,857	4,293,725

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,870,000	1,869,600	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	718,000	717,120	18	負担金、補助及び交付金	3,000,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	174,000	170,105	25	寄附金	0
11	役務費	14,164,000	13,120,434	26	公課費	0
12	委託料	42,351,000	41,073,381	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	2,623,000	2,616,240		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	64,900,000
15	原材料費	0	0	執行率	94.2%	

【事業課題】

- ①市場の人気カテゴリである返礼品及び人気価格帯10,000円～20,000円の返礼品を登録する必要がある。
- ②新規寄附者獲得のため、広告、イベント等による積極的な情報発信が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①寄附者の目に留まるよう、既存返礼品のTOP画像の改修を進め、人気カテゴリである肉の返礼品の登録を進める。
- ②市外イベントでのPRやSNSを活用し、市外へ向けた情報発信を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	商業活動支援事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策3 商工業が活気あるまちづくり

施策2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、商業活動支援事業により、商工会に対し各種支援を行うことで、商工業の活性化による地域経済の健全な発展及び勤労者の生活の安定と福祉の増進を図る。

<事業の概要>

市内小規模事業者等の経営改善支援等に向けて、相談事業等を実施する商工会事業への助成を行う。

<事業実施内容>

①商工業観光振興事業費補助金【経営改善普及事業】

②商工業観光振興事業費補助金【消費拡大事業】

<事業成果>

①商工会が実施する経営指導等の経営改善普及事業に係る人件費に対する事業費の補助を行ったことで、市内事業者に対するサポート体制の充実が図られた。

②商工会が実施する消費拡大事業に対する補助を行い、事業として実施された菊川駅前商店街を会場とした「菊川名物夜店市」には25,000人の来場があったなど、商工業の活性化の一助となった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,620,000	15,329,000	△ 291,000	14,391,550	937,450
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,416,000	3,123,100	△ 292,900	2,257,000	866,100
一般財源	12,204,000	12,205,900	1,900	12,134,550	71,350

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	15,539,000	15,251,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	81,000	78,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,620,000	15,329,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.1%	

【事業課題】

②イベント開催に係る資機材や人件費などの経費が増加傾向にあるため、消費拡大事業について商工会や関係機関等と検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②消費拡大事業の集客イベントについては商工会だけでなく、観光協会などの関係団体との協力体制を構築していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070400-0000	産業支援センター
事業	0002	経営安定資金利子補給等支援事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 3
- 商工業が活気あるまちづくり
- 施策
- 2
- がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金への金融支援を実施することで、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済の健全な発展を図る。

<事業の概要>

市内中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小口資金借り入れに伴う信用保証料の補助を行う。

<事業実施内容>

- ①小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口資金利子補給金、短期経営改善資金利子補給）。
- ②信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支出した。

<事業成果>

- ①小口資金利子補給金の支払（令和3年度～令和6年度貸付分：16件、令和7年度新規貸付分：7件）、短期経営改善資金利子補給の支払（令和6年度貸付分：延べ2件、令和7年度貸付分：延べ7件）を実施したことで、事業経営と地域経済の健全な発展が図られた。
- ②負担金の支払いにより、小口資金及び短期経営改善資金の制度融資が利用できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	662,000	504,861	△ 157,139	378,498	126,363
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	662,000	504,861	△ 157,139	378,498	126,363

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	662,000	504,861
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	662,000	504,861
15 原材料費	0	0	執行率	76.3%	

【事業課題】

- ①市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、健全な発展に資するため、引き続き商工会や金融機関等と連携し、効果的な支援を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①社会情勢の変化に応じて事業の見直しを検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070400-0000	産業支援センター
事業	0004	経済変動対策貸付金利子補給事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します <事業の目的> がんばる商工業者を応援するため、新型コロナウイルス感染症により業況が悪化している中小企業者等に対し、経済変動対策貸付金利子補給事業による金融支援を実施することで、市内事業者の経営の安定化を図る。 <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化している中小企業等の経営安定のために必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付を行う。 <事業実施内容> ・小口特別資金及び経済変動対策貸付金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口特別資金利子補給金、経済変動対策貸付金利子補給金）。 <事業成果> ・小口特別資金利子補給金の支払（令和2年度貸付分：1件 97円）、経済変動対策貸付金利子補給の支払（令和3年度貸付分：3件 1,704円、令和4年度貸付分：8件 183,365円、令和5年度貸付分：4件 51,146円）により、市内事業者の経営の安定化が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	239,000	236,312	△ 2,688	1,046,529	△ 810,217
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	239,000	236,312	△ 2,688	1,046,529	△ 810,217

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	239,000	236,312
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	239,000	236,312
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%		

【事業課題】					
・新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、令和5年度貸付分をもって本事業の対象となる貸付は終了したが、借り入れた事業者の中には、業績が回復しきれない状況のなかで元金償還が始まる事業者もいると思われることから、国のセーフティーネット支援策、県の制度融資支援策を注視していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・県制度の継続・変更に合わせて対応していく。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0008	物価高騰対策緊急支援事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

2

がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

省エネ性能が高い設備や二酸化炭素排出削減効果の高い設備などの導入を支援することでエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の脱炭素化を促進する。

<事業の概要>

静岡県が実施する中小企業等への省エネ設備導入補助の交付を受けた事業者に対し、菊川市から上乗せ支援として、補助金を交付する。

<事業実施内容>

・省エネ性能が高い設備や二酸化炭素排出削減効果の高い設備などの導入を支援することでエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の脱炭素化を促進することを目的に、静岡県が実施する中小企業等への省エネ設備導入補助の交付を受けた事業者に対し、菊川市から上乗せ支援として、補助金を交付する。

<事業成果>

・市内中小企業 2 社に対し補助金を交付し、企業の省エネ化及び脱炭素化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	976,000	976,000	0	0	976,000
財源内訳	国庫支出金	976,000	976,000	0	0	976,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	976,000	976,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	976,000	976,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

・企業規模により脱炭素化に向けた取り組みに差が生じている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・省エネ化や脱炭素化の必要性や実施することのメリット等、市内事業者に対し情報提供をしていく必要がある。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	工業活動支援事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

2

がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。

<事業実施内容>

・商工業観光振興事業費補助金【工業振興事業】

<事業成果>

・商工会に対し補助金を交付し、商工会が実施する視察研修会や最新の建築物の技法等を学ぶための先進技術事例等視察研修により、市内事業所の技術向上が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	800,000	800,000	0	773,000	27,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	800,000	800,000	0	773,000	27,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	800,000	800,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	800,000	800,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

・市内事業所の安定経営・技術改善等を図るため、講習会やセミナー等の事業を継続して実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市内事業所の安定経営等を図るため、商工会支援を通じ、事業所の要望に沿った事業を実施していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03
事業	0002	企業立地推進事業費	重点	○			

工業振興費

所属	0101070300-0000	商工観光課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 3 商工業が活気あるまちづくり
- 施策
- 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

市内企業の応援と進出企業の獲得をするため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。

<事業の概要>

静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。

<事業実施内容>

・企業誘致活動：令和2年度に実施した可能性調査箇所6カ所のうち1カ所について、市内事業所の拡張に伴う新工場建築工事が完了した。また、新たな産業用地として、県立小笠高校農場跡地を静岡県から購入した。

<事業成果>

・新工場建築工事が完了した事業者について、地域産業立地事業費補助金及び新規産業立地事業費補助金の申請に向けスケジュール等の確認を行い、8月に概況調書を静岡県に提出した。また、新たな産業用地として活用するため、県立小笠高校農場跡地を静岡県から購入した。令和8年度の公募開始に向け準備を進めていく。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	128,685,000	128,683,820	△ 1,180	931,890	127,751,930
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	128,685,000	128,683,820	△ 1,180	931,890	127,751,930

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	128,000,000	128,000,000
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	67,000	67,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	268,000	266,820	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	350,000	350,000	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	128,685,000	128,683,820
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・県立小笠高校農場跡地への企業誘致を進めるため、公募要領を作成する必要があるが、公募要領により民間事業者の提案内容が決まってくるため、市にとってよりメリットがある提案がされるよう、公募要領の内容を精査する必要がある。また、市内遊休地情報を充実させるため、新たな遊休地について調査・検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・県立小笠高校農場跡地への企業誘致について、雇用や税収の確保、地域経済の活性化に寄与する企業の誘致に向けた提案がされるよう、公募要領の内容を精査していく。また、その他の企業誘致候補地として新たな遊休地の確保についても調査・検討を行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	地域産業広域連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

3

市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模企業による技術や製品の開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会（SIBA）や光・電子技術の集積を目指すフォトンパレーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模企業等の成長・発展を支援する。

<事業実施内容>

・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取り組む静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）、フォトンパレーセンターに対する負担金支出

<事業成果>

・広域的な産業振興組織に加盟することで、支援事業の幅が広がり、市内企業への有益な情報発信につなげることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,000,000	1,000,000	0	1,001,540	△ 1,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000,000	1,000,000	0	1,001,540	△ 1,540

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000,000	1,000,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,000,000	1,000,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

・浜松イノベーション推進機構やフォトンパレーセンターの最新技術や静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）の海外への販路開拓・拡大のための施策等を市内事業所に情報発信しているが、有益な情報を有効活用できていない事業所がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・各支援機関の先端技術や販路拡大の支援策等を市内事業所に情報発信するとともに、各支援機関との関りがある企業が増加するよう、引き続き広域連携を進め、利活用を促す。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	火剣山キャンプ場管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策4 人が訪れるまちづくり

施策1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

野外活動を通じて仲間づくりや健康増進及び地域振興に寄与する観光施設として火剣山キャンプ場の情報発信及び管理運営をおこない、安定的な利用機会を提供することで利用者の増加を図る。

<事業の概要>

火剣山キャンプ場の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な運営管理を行う。

<事業実施内容>

①指定管理者による管理運営

②管理運営状況の確認及び審査（月次報告、運営委員会）

③施設修繕（看板修繕、30万円以上の修繕）

<事業成果>

①キャンプ場の管理運営が指定管理者に移行したことで、キャンプ場利用者の利便性が向上し利用者増につながった。また、自主事業（施設の増設、物品の販売等）により施設の利益性が向上した。

②運営委員会を2回開催し、指定管理者の運営状況や事業計画等について審議し、施設の利用促進のための意見交換を交わすことができた。

③案内看板の修繕や施設内の修繕を実施し、利用者の利便性や快適性の向上につながった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	3,458,000	3,443,303	△ 14,697	5,113,824	△ 1,670,521	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	251,000	595,480	344,480	463,095	132,385
	一般財源	3,207,000	2,847,823	△ 359,177	4,650,729	△ 1,802,906

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	18,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	110,000	109,330
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	18,000	17,280	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	500,000	492,850	25 寄附金	0	0
11 役務費	12,000	11,843	26 公課費	0	0
12 委託料	2,800,000	2,800,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,458,000	3,443,303
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

①土日祝日はほとんど予約で埋まってしまっているため、平日利用の促進などで収益性をさらに高めるための工夫が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①平日と休日の利用料金の差別化やイベントの開催、企業や団体の利用促進などにより、平日利用を促進して施設の収益性を高める事業を検討する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	七曲池管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

七曲池（農業用ため池）は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

七曲池の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

・七曲池の観光施設（看板、トイレ等）の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料）及び駐車場や堤体の除草

<事業成果>

・七曲池の観光施設や池周辺の適正な維持管理を実施し、市内外からの来訪者が利用する施設を快適に保つことができた。（トイレ清掃：週1回、駐車場及び公園草刈り：年2回、土手草刈り：年1回）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	551,000	488,672	△ 62,328	461,070	27,602
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	551,000	488,672	△ 62,328	461,070	27,602

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	42,000	38,455	25	寄附金	0
11	役務費	7,000	6,500	26	公課費	0
12	委託料	502,000	443,717	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	551,000
15	原材料費	0	0	執行率	88.7%	488,672

【事業課題】

・施設の適正な維持管理を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き維持管理に努める。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	滝ノ谷池管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 4
- 人が訪れるまちづくり
- 施策
- 1
- 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

滝ノ谷池（農業用ため池）周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

滝ノ谷池（三ツ池公園）の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①滝ノ谷池の観光施設（トイレ等）の維持管理
- ②野猿等を維持管理する地元団体への活動費補助

<事業成果>

- ①汲み取り式トイレの簡易水洗化を実施した。
- ②地元団体により滝之谷池周辺や野猿が適正に維持管理されることで、市内外からの来訪者向けに施設を快適に保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,002,000	969,095	△ 32,905	244,255	724,840
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,000	969,095	△ 32,905	244,255	724,840

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	302,000	302,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	19,000	18,240	25 寄附金	0	0
11 役務費	21,000	10,855	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	660,000	638,000	合計	1,002,000	969,095
15 原材料費	0	0	執行率	96.7%	

【事業課題】

- ①トイレが快適に利用できるようになった環境を維持していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①簡易水洗化したトイレを適正に維持していくため、清掃を地元団体への事業補助からシルバー人材センターへの委託に変更する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0007	観光情報発信事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し報発信事業を行い菊川市の認知度向上と観光交流客数の増など、地域観光の活性化を図る。 <事業の概要> 市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市の認知度を向上させ、誘客を図る。 <事業実施内容> ①菊川市観光パンフレットの増刷 ②市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布（配布部数：25,993部） <事業成果> ①令和6年度に改訂した菊川市観光パンフレットを増刷した。 ②富士山静岡空港の就航先をはじめとする交通結節点や周辺集客施設、各種イベント等に観光パンフレットを配布することで、市内観光スポット等の認知度向上が図られた。 また、岩手県滝沢市などイベントを通じて交流のある自治体にもパンフレットの配架を依頼した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,157,000	4,148,395	△ 8,605	3,961,774	186,621
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	231,000	△ 231,000
	一般財源	4,157,000	4,148,395	△ 8,605	3,730,774	417,621

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,932,000	1,932,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	741,000	740,806	18	負担金、補助及び交付金	231,000	231,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,211,000	1,210,329	25	寄附金	0	0
11	役務費	42,000	34,260	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,157,000	4,148,395
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】											
②イベント等の情報を市内外に発信することで、菊川市の認知度を向上させ、菊川市に来ていただけるような仕組みを作る必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
②市の各種SNS等を活用し、更なる情報発信をしていくとともに、市長公室と連携し、市の認知度向上を図る。手に取りやすいB5両面刷りの簡易版観光パンフレットを作成し、観光パンフレットの改訂・増刷と簡易版パンフレットの印刷製本を交互に行うようにする。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0009	蓮池公園管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、蓮池公園管理事業により、市営保養センター小菊荘及び蓮池公園を適正に維持管理することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、市外から多くの利用者呼び込むことにより、交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

蓮池公園及び小菊荘グラウンドの利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

①蓮池公園の維持管理

②グラウンドナイター設備のLED化

<事業成果>

①令和7年度から指定管理者による管理運営を再開し、公園の適正な管理を行った。

②グラウンドナイター設備を更新することで、グラウンドの利用環境と利用者の利便性が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	103,192,000	103,175,985	△ 16,015	5,388,937	97,787,048
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	87,900,000	87,900,000	0	0	87,900,000
その他	0	0	0	105,880	△ 105,880
一般財源	15,292,000	15,275,985	△ 16,015	5,283,057	9,992,928

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	234,000	233,200	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	5,000,000	4,992,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	245,000	237,785		予備費	0
14	工事請負費	97,713,000	97,713,000		合計	103,192,000
15	原材料費	0	0		執行率	100.0%

【事業課題】

①蓮池公園は遊具やトイレの老朽化が進んでおり、今後の施設の更新や修繕について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①施設の中長期的な整備計画を策定し、小菊荘の運営に合わせて蓮池公園の利用も促進していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0010	小菊荘管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。

<事業の概要>

指定管理者に対する指導監督を行うとともに、必要に応じて施設の修繕等を行い、小菊荘の適正な運営管理を行う。

<事業実施内容>

①指定管理者による菊川市営保養センター「小菊荘」の管理運営

②施設の維持管理（30万円以上の修繕の実施）

<事業成果>

①新しい指定管理者により管理運営が再開され、ロビーを改装したレストランや合宿などで12,326人（飲食9,055人、宿泊3,271人）の利用があった（R元：6,776人）

②施設の老朽化に伴い厨房排風機の修繕等を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,959,000	8,950,269	△ 8,731	17,474,892	△ 8,524,623
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	705,000	1,696,406	991,406	2,941,030	△ 1,244,624
一般財源	8,254,000	7,253,863	△ 1,000,137	14,533,862	△ 7,279,999

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	42,000	39,000	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,791,000	1,790,250	25	寄附金	0
11	役務費	77,000	76,839	26	公課費	0
12	委託料	7,000,000	6,996,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	49,000	48,180		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	8,959,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%	8,950,269

【事業課題】

②老朽化に伴う修繕箇所が年々増えていく傾向にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②要修繕箇所を把握するとともに、計画的に修繕を実施していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4	人が訪れるまちづくり
施策	2	マスコットを活用した情報発信を行います

<事業の目的>

マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラクターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進し、交流人口増加を図る。

<事業の概要>

マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベントに参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。

<事業実施内容>

- ①SNSを活用したマスコットキャラクターを通した市の魅力発信
- ②マスコットキャラクターイベントへの参加

<事業成果>

- ①SNSを活用した情報発信により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。 X (旧Twitter) : 122回
- ②マスコットキャラクターイベントへの参加により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。

- ・県外のマスコットキャラクターイベント参加：1回
- ・市内外でのイベント等への出演（商工観光課対応分）：32回
- ・マスコットキャラクター運営業務の外部委託：23回

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	25,000	25,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	62,000	61,200	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	273,000	271,191	25 寄附金	0	0
11 役務費	145,000	126,317	26 公課費	0	0
12 委託料	475,000	312,288	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	980,000	795,996
15 原材料費	0	0	執行率	81.2%	

②市民に親しまれるキャラクターとして、市内外でイベント出展やグッズ販売などを積極的に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②市内外でのPR及びグッズ販売の機会を増やすとともに、観光協会と協力して新しいグッズを展開する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0012	交流促進事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 市民力による魅力発信を支援するため、交流促進事業により、情報発信等を積極的に行い交流人口を増加させることで、将来的な定住人口の増加を図る。 <事業の概要> 菊川市の認知度を向上させ交流促進を図るため、大都市圏での情報発信や、市内来訪者へのおもてなし等の交流促進事業を行い、交流人口を増加させる。 <事業実施内容> ・市内外での交流促進事業等の委託（菊川市観光協会委託事業） ●交流促進イベントの開催 ●スポーツ合宿団体へのおもてなし ●県外イベントへの出展 <事業成果> ・市観光協会や庁内関係部署などと連携し、様々なイベントや機会を活用して、菊川市の認知度向上や来訪促進が図られた。 ●交流促進イベント（菊川夜街探検）の開催（参加：181人） ●スポーツ合宿団体（市内で合宿する高校生、大学生及び実業団）へのおもてなし（7団体） ●県外イベント（かわさき市民祭り）への出展（11月）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,399,000	1,397,791	△ 1,209	1,398,990	△ 1,199
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	199,000	197,000	△ 2,000	1,398,990	△ 1,201,990
	一般財源	1,200,000	1,200,791	791	0	1,200,791

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	89,000	87,950	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	1,310,000	1,309,841	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,399,000	1,397,791
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%		

【事業課題】											
・各種情報発信や交流イベントを通じて、市外の方が菊川市に行ってみたい、菊川市の物産を購入したいというマインドに繋げていくことが重要である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・イベントなどでの物販や観光パンフレット等の配布に加えて、市内の製品の購入に繋がるよう、市観光協会が開設したオンラインショップや各事業者の通販サイトへ誘導するなどして、市外からの来訪や購入を促進する。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0014	西部広域観光連携事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

3

広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携した交流人口の増加を図るため、静岡県西部地域における観光振興及び情報発信について連携して取り組み、圏域内の観光事業の活性化を図る。

<事業の概要>

静岡県西部5市1町により構成され、連携して観光を推進する静岡県遠州観光協議会の実施事業に参加する。

<事業実施内容>

①協議会構成市町共同での観光PRの実施やスタンプラリーの実施及び伴走支援によるデータ分析

②令和8年度実施予定事業の調整、準備

<事業成果>

①遠州地域が連携して、観光PRや来訪促進のためのスタンプラリーの実施するとともに、静岡県のデータ活用伴走支援事業によりスタンプラリー参加者の動向や属性などを分析した。

②令和8年度事務局の掛川市と調整を行い事業計画（案）を作成した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	205,000	205,000	0	205,000	0
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	205,000	0	205,000	0

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	205,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	205,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①データ分析の実績を活かした遠州広域での観光のPRや周遊促進に取り組む必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①引き続き、広域で有効的な観光事業を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0015	遊歩道管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、観光遊歩道を管理することで快適な空間を維持し、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大及び地域観光の活性化と市民の健康増進を図る。

<事業の概要>

観光遊歩道を適切に維持管理する。

<事業実施内容>

①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託

②井成山遊歩道の除草等の管理の委託

<事業成果>

①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。（除草・枝払い：年3回、倒木処理：2回）

②井成山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。（除草・枝払い：年10回）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	435,000	425,450	△ 9,550	425,205	245
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	435,000	425,450	△ 9,550	425,205	245

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	435,000	425,450	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	435,000
15	原材料費	0	0		執行率	97.8%

【事業課題】

①②地元団体の高齢化が進み、今後の管理の在り方について検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後の遊歩道の管理体制について、指定管理者や事業者による管理委託に移行することを視野に入れて地元団体との協議を必要に応じて行う。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0016	観光案内表示物管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る

<事業の概要>

観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理を行い、観光客が目的地に到着できるように整備する。

<事業実施内容>

・民有地に設置している観光看板（市内5か所）の管理

<事業成果>

・市有地や民有地に設置している観光看板の管理により、市内の観光スポットへの来訪者のスムーズな誘導が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	22,000	21,544	△ 456	21,544	0
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	22,000	21,544	△ 456	21,544	0

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	22,000	21,544		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	22,000
15	原材料費	0	0		執行率	97.9%

【事業課題】

・市内には各種観光看板が100基以上設置されており、計画的な修繕と状況の把握が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・看板の設置状況を管理するとともに、既存の看板について必要性を再検討する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0018	市観光協会連携事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策4 人が訪れるまちづくり

施策1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、市観光協会連携事業により、観光協会の活動支援及びイベントでの連携や情報発信をすることにより、市外から多くの利用者を呼び込むことで交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市観光協会の事業費補助及び市内外観光イベントでの連携を行い、菊川市の魅力を広く情報発信する。市最大の観光イベントとして菊川産業祭を開催し、市内外からの多くの来場者が参加することにより交流人口の増加を図る。

<事業実施内容>

①菊川産業祭の開催（実行委員会形式）

②きくるマルシェや代官屋敷竹あかり展などの市観光協会主催イベント等への支援

③菊川市観光協会へレンタサイクル事業の委託

<事業成果>

①産業祭の開催により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：参加者数25,000人

②きくるマルシェ（約1,300人）や代官屋敷竹あかり展（583人）などの市観光協会実施イベント等への支援により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。

③菊川市観光協会に運営を委託したレンタサイクルの利用者により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：利用者数253人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	21,998,000	21,998,000	0	21,978,951	19,049
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	6,374,000	6,074,400	△ 299,600	4,236,911	1,837,489
一般財源	15,624,000	15,923,600	299,600	17,742,040	△ 1,818,440

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	19,932,000	19,932,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,000,000	2,000,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	66,000	66,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	21,998,000	21,998,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

②イベントの再開や新規イベントの実施などにおいて、内外から集客するとともに、リピーターの確保や継続的な売り上げに繋がる仕組み作りを実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②市内イベント等への誘客に加え、オンラインショップやふるさと納税への誘導など開催後の継続的な売り上げに繋がる仕組みを構築する。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4	人が訪れるまちづくり
施策	1	市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地区の適切な管理及び御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加

<事業実施内容>

①県と関係市町と連携した御前崎遠州灘県立自然公園の運営協議会の実施及び施設維持管理

②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理

<事業成果>

①構成団体共同による運営協議会（2回）により、広域での自然公園管理の情報共有が図られた。

②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理により、来訪者に快適な環境を提供することができた。

駐車場、道路脇等の草刈り（横地城跡、丹野池、石山公園）

トイレ清掃（横地城跡、丹野池）

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	46,000	46,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	203,000	148,960	25 寄附金	0	0
11 役務費	22,000	21,836	26 公課費	0	0
12 委託料	2,548,000	2,297,163	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,819,000	2,513,959
15 原材料費	0	0	執行率	89.2%	

②公園及び施設を適正に管理していく必要がある。

②施設等を適正に管理し、必要に応じて修繕等を実施する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0020	県観光協会連携事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

3

広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを実施し、観光交流客数の拡大を図る。

<事業の概要>

県内全市町と連携して、静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、国外、県外からの来訪促進を図る。

<事業実施内容>

①来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討

②静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力

<事業成果>

①遠州観光協議会で実施した地域内周遊事業における参加者のデータ分析を継続し、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。

②静岡県のツーリズムエキスポなどへの出展に伴う観光パンフレット等の配架などにより、県単位での観光PRを実施することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	762,000	762,000	0	762,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	762,000	762,000	0	762,000	0

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	762,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	762,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	762,000

【事業課題】

①データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①継続的に来訪者データの分析や国内外へのプロモーションを行うため、引き続き静岡県観光協会に参画する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0021	富士山静岡空港活用促進事業費				重点					

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 4
- 人が訪れるまちづくり
- 施策
- 3
- 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

＜事業の目的＞

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港活用促進事業により、富士山静岡空港を核とする広域的な事業を展開し、国内外からの観光交流客数の増加と地域の活性化を図る。

＜事業の概要＞

富士山静岡空港を核とする地域活性化を図る団体と連携し、広域的な観光プロモーション事業等の実施や会議等へ参加する。

＜事業実施内容＞

- ①空港周辺市町で連携した県内外における来訪プロモーションの実施
- ②空港周辺地域観光振興研究会の開催

＜事業成果＞

- ①県内外での来訪プロモーションにより、空港周辺市町のPRと空港就航先などでの空港の利用や来訪の需要について知見を得ることができた。

県内における来訪プロモーション：1回

空港就航先でのプロモーション：2回（北海道、台湾）
- ②空港周辺地域への観光周遊促進のための事業の実施や検討について関係市町で協議することができた。

空港周辺地域観光振興研究会：1回

研修会：1回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	577,000	576,160	△ 840	576,160	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	577,000	576,160	△ 840	576,160	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	570,000	570,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	577,000	576,160
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

①静岡空港の発着便は全日空が休止となる一方、新規の就航先が決定しており、広域連携事業により空港周辺地域への観光客の増加に繋げていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①引き続き、広域事業として空港周辺市町で連携し、空港利用促進のための事業を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0022	観光施設修繕事業				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、市内の観光施設の修繕を実施し、適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

観光施設の適正な維持管理のため、計画的に修繕を実施するとともに自然災害や老朽化による修繕にも迅速に対応する。

<事業実施内容>

・観光施設の適正な維持管理のため修繕等を実施する。

<事業成果>

・観光施設の設備や看板等の修繕（6か所）により、利用者の安全確保や施設の快適性が図られた。（小菊荘男女浴室シャワー水栓取替、滝之谷池公園トイレ換気扇交換、滝之谷池公園トイレ塗装、丹野池公園東屋修繕、丹野池公園東屋外壁修繕）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,219,000	1,203,820	△ 15,180	3,292,300	△ 2,088,480
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,219,000	1,203,820	△ 15,180	3,292,300	△ 2,088,480

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,219,000	1,203,820	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,219,000
15	原材料費	0	0		執行率	98.8%

【事業課題】

・施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理及び修繕が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・管理台帳を更新しながら計画的な管理及び修繕を実施する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	消費者行政推進費	所 属	0101070300-0000	商工観光課
事 業	0001	消費者被害防止推進費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 5
- 消費者が安心して暮らせるまちづくり
- 施策
- 1
- 消費者被害の軽減に努めます

<事業の目的>

消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止推進事業により、関連機関との連携や研修を実施し、消費者被害を未然に防ぐことで、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図る。

<事業の概要>

高齢者及び障がい者の消費者被害を防ぐため、市、民生児童委員、介護・福祉事務所との連携を強化し、研修会を実施するなど見守りネット事業を行う。

また、18歳を迎えた新成年を含む一般消費者に対しての啓発活動も実施する。

<事業実施内容>

- ①見守りネットの構成員に対する研修会の開催
- ②成人年齢引き下げによるカード契約などの消費者トラブルの注意喚起
- ③通販や訪問販売などにおける消費者トラブル軽減のための普及啓発事業の実施

<事業成果>

- ①民生委員やケアマネージャーの集まる会議で高齢者の消費者被害防止に関する啓発活動を行った。（民生委員 3 回、ケアマネージャー 1 回）
- ②成人年齢引き下げによる消費者トラブルの注意喚起により、新成人向けの消費者被害防止のための周知が図られた。
- ③消費者トラブル軽減のための普及啓発事業により、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりに向けた周知が図られた。

出前行政講座：5 回、広報菊川への掲載：4 回、見守りネット最新情報の配布：月 1 回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	79,000	78,723	△ 277	190,243	△ 111,520
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	1,000	1,400	400	188,000	△ 186,600
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	78,000	77,323	△ 677	2,243	75,080

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	76,000	75,923	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,800	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	79,000	78,723
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

①見守りネットの構成員全員を集めた研修会は参加者が集まりにくいとため、より参加しやすい開催方法の検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①見守りネットを構成している民生委員やケアマネージャー、高齢者施設の従事者等がそれぞれ集まる機会を活用して高齢者の消費者被害防止のための周知を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	消費者行政推進費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	消費生活センター機能強化費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 5 消費者が安心して暮らせるまちづくり 施策 2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます <事業の目的> 消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。 <事業の概要> 消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。 <事業実施内容> ①消費生活相談員の配置 ②研修等への参加を通じたセンターの機能強化 <事業成果> ①消費生活相談員の設置により、消費者トラブルの軽減につなげた。 相談件数：244件 ②研修等への参加により、消費生活相談員や担当職員が知見を得ることでセンターの機能強化につなげた。 研修参加：19回											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,098,000	4,036,060	△ 61,940	3,172,203	863,857
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	348,000	327,000	2,138,000	△ 1,811,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
訳	一般財源	3,750,000	3,709,060	1,034,203	2,674,857
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,472,000	2,472,000	17 備品購入費	308,000	306,680
03 職員手当等	988,000	947,600	18 負担金、補助及び交付金	7,000	6,860
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	147,000	145,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	176,000	157,300	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,098,000	4,036,060
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	
【事業課題】					
②詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集が必要である。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
②国、県等が実施する研修会へ参加し、スキルアップと情報収集に努める。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	公用車管理費（建設課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

3

適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、公用車管理事業（建設課）において、現場対応や道路パトロールなどで使用する公用車の適切な維持管理を行い、道路管理業務の安全かつ効率化による円滑な道路保全管理を図る。

<事業の概要>

公用車の維持管理

<事業実施内容>

①

公用車2台（ダンプエルフ／デュトロ）の車検を実施し、必要な修繕を行った。

②

ダンプエルフ／デュトロ：車検（毎年）

③

軽トラック：車検（2年毎）

<事業成果>

①②③

公用車の適切な維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	756,000	593,106	△ 162,894	555,965	37,141
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	756,000	593,106	△ 162,894	555,965

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	641,000	479,530	25 寄附金	0	0
11 役務費	83,000	81,976	26 公課費	32,000	31,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	756,000	593,106
15 原材料費	0	0	執行率	78.5%	

【事業課題】

①②③

バッテリー交換やタイヤパンク等に係る修繕料の管理経費は継続して必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③

今後も車検・点検を定期的に行い、大きな支出とならないように維持管理を行っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	土木総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛かる旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。 <事業の概要> 建設課全般の事務費 <事業実施内容> ①道路パトロール作業員用の消耗品の購入を行った。 ②土木事業に係る会議や研修会等に参加した。 <事業成果> ①市民からの要望に対し、道路パトロール作業員が迅速に対応できた。 ②会議や研修会等をWeb参加としたことで、普通旅費の縮減に繋がり、旅費及び移動時間に制約を受けないことで職員が研修に参加しやすくなった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	450,000	355,752	△ 94,248	243,700	112,052
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	176,000	111,540	△ 64,460	0	111,540
一般財源	274,000	244,212	△ 29,788	243,700	512

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	2,000
08	旅費	46,000	24,410	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	225,000	217,236	25	寄附金	0
11	役務費	177,000	112,306	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	450,000
15	原材料費	0	0	執行率	79.1%	355,752

【事業課題】
①②台風や豪雨等による水害及び土砂災害の発生状況により、道路パトロール作業員の現場対応が増減するため、消耗品費に係る事業費も影響を受ける。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②建設課以外の部署でも研修を受講することで連携して取り組める課題もあるため、Webでの研修については各課へ共有する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	急傾斜地防災事業費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	県営急傾斜地崩壊対策事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、県営急傾斜地崩壊対策事業により、県が施行する事業に対し「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき事業費負担することで、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区域内のがけ崩壊による災害防止を図る。

<事業の概要>

急傾斜地崩壊対策事業負担金

<事業実施内容>

- ・北ノ谷地区（半済）において、県が対策工事を実施し、それに係る負担金を支払った。

<事業成果>

- ・急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金の支払いを完了した。令和7年度の県の工事費が減額されたことで、市の負担金も前年度に比べて減少しているが、令和8年度に完成する見込みとなった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,807,000	4,807,000	0	21,090,000	△ 16,283,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	2,400,000	2,400,000	0	10,500,000
	その他	2,403,000	2,403,000	0	10,545,000
	一般財源	4,000	4,000	0	45,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,807,000	4,807,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,807,000	4,807,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ・令和8年度に北ノ谷地区の工事が完成する見込みであるため、令和9年度以降も引き続き他地区で事業を継続していただくよう県と調整する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・急傾斜地崩壊対策工事の概要説明により、地元負担金の了解を得る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	道路橋梁総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
<事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路橋梁総務事業により、道路橋梁の施設管理に係る費用と道路関係団体への活動や負担金支援を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。											
<事業の概要> 道路橋梁の施設管理に係る費用及び道路関係団体の負担金											
<事業実施内容> ①会計年度任用職員等の報酬及び手当等を支払った。 ②道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。 ③道路関係団体への負担金を支払った。											
<事業成果> ①会計年度任用職員により、国・県への提出資料の取りまとめなど事務の補助がなされた。 ②道路橋梁施設の適切な維持管理が図られた。 ③道路関係団体と協力し、要望活動を行ったことで、事業の円滑化が図られた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	13,526,000	12,841,310	△ 684,690	12,181,953	659,357
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	26,000	29,101	3,101	29,099	2
	一般財源	13,500,000	12,812,209	△ 687,791	12,152,854	659,355
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	4,581,000	4,572,584	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,972,000	1,923,665	18 負担金、補助及び交付金	620,000	620,000
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	128,000	127,520	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	6,084,000	5,456,941	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	141,000	140,600	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	13,526,000	12,841,310
15	原材料費	0	0	執行率	94.9%	
【事業課題】						
①国・県の要望活動には関係市との調整に時間を要する。 ②菊川駅周辺整備に伴い、照明の撤去・新設や上水道の休止などにより需用費の増減が見込まれるため、工事を担当する都市計画課と密に連携し、予算措置をしていく。 ③県道整備に伴う課題や用地交渉等、県に協力して進めていく。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③打合せやメール等での情報交換を増やし、事業が円滑に進むよう今まで以上に関係機関に協力していく。						

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	道路台帳管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

1

道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、道路台帳管理事業において、道路法第28条により、台帳の更新修正等を行い、道路の適正な維持管理を図る。

<事業の概要>

道路改良や橋梁点検等に伴う道路台帳の修正及びデータ化

<事業実施内容>

・道路台帳修正業務を発注し、更新及び修正作業を実施した。

<事業成果>

・更新及び修正作業を約3.3km実施し、道路の適切な維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,000,000	4,950,000	△ 50,000	4,950,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,000,000	4,950,000	△ 50,000	4,950,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,000,000	4,950,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,000,000	4,950,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

・道路台帳の閲覧目的の来庁者を減少させるため、引き続き広報活動を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・道路台帳閲覧に来庁された方が会社や自宅で閲覧できるように、きくのんマップへのアクセスなどをわかりやすくまとめた資料を作成し広報していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	占用システム管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

1

道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、占用システム管理事業により、占用者の管理や占用許可証の発行などを行うために必要なシステムの管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

占用システムの保守点検等

<事業実施内容>

・

占用システムの保守点検を実施した。

<事業成果>

・

道水路等に係る占用物件の適切な財産管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	561,000	550,000	△ 11,000	528,000	22,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	561,000	550,000	△ 11,000	528,000	22,000
一般財源	0	0	0	0	0

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	561,000	550,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	561,000
15	原材料料費	0	0	執行率	98.0%	550,000

【事業課題】

・

労務単価上昇により、業務委託料が今後増えることが見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・

占用物件の適切な維持管理の為、必要な予算を確保する。

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路維持管理事業により、除草や路面補修などを行い、安全な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路について、適切に維持管理を行い安全な道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

- ・道路施設の維持修繕や舗装補修工事、堤防除草や市道除草などの維持管理業務、自治会が実施する維持管理作業への委託料の支払い及び、道路愛護活動に伴う材料支給を実施した。

<事業成果>

- ・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	14,626,000	14,623,313	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,404,000	799,023	26 公課費	0	0
12 委託料	37,641,000	36,763,808	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	24,000,000	23,958,000	合計	78,865,000	77,318,911
15 原材料費	1,194,000	1,174,767	執行率	98.0%	

【事業課題】

・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・職員による道路パトロールにより、早期段階で除草や伐採を実施することで維持管理費の抑制を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	街路維持管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

3

適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全で快適な街路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプの定期点検・オーバーホール、冠水システム保守点検、冠水ボ
ード保守業務、街路樹の維持管理等を実施した。

<事業成果>

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプや冠水システムが正常に稼働するよう保守点検を実施したことで
道路利用者の安全確保を行った。また、街路樹の維持管理を実施し街路の適切な保全を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	25,043,000	24,939,998	△ 103,002	27,069,687	△ 2,129,689
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,043,000	24,939,998	△ 103,002	27,069,687	△ 2,129,689

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	300,000	297,000	25	寄附金	0	0
11	役務費	126,000	111,648	26	公課費	0	0
12	委託料	24,617,000	24,531,350	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		25,043,000	24,939,998
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%		

【事業課題】

・施設の劣化進行などにより維持管理費用が増大していく懸念がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・点検結果で修繕等の措置が生じる恐れがある場合は、予算確保が必要である。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独道路維持整備事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 2 交通事故・犯罪のないまちづくり
- 施策
- 2 交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>

市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備を実施することで、道路機能の保全、通行の安全確保、交通事故の防止を図る。

<事業の概要>

崩土撤去、舗装改築、横断側溝修繕工事等の道路維持整備を行い、道路機能の保全、通行の安全確保、交通事故の防止を図る。

<事業実施内容>

・大雨等で発生した道路への崩土、破損した道路施設の維持修繕、損傷した舗装修繕工事など、道路施設の維持整備を実施した。

<事業成果>

・崩土撤去・道路施設維持・舗装改築などの道路維持整備工事により道路の機能回復を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	63,993,000	43,941,095	△ 20,051,905	120,025,203	△ 76,084,108
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	331,034	△ 331,034
	地方債	21,500,000	1,500,000	△ 20,000,000	70,500,000	△ 69,000,000
	その他	5,551,000	5,317,900	△ 233,100	3,821,000	1,496,900
	一般財源	36,942,000	37,123,195	181,195	45,373,169	△ 8,249,974

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	2,314,000
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	116,000	110,220	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	60,533,000	40,488,800		合計	63,993,000
15	原材料費	1,030,000	1,028,995	執行率	68.7%	43,941,095

【事業課題】

・交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな道路機能回復が求められる。また、道路施設の適切な維持整備を実施し道路利用者が安全に利用できる道路環境を維持する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・道路維持整備事業と道路パトロールの連携を図り、それぞれの長所を活かした道路維持を実施する。舗装改築工事は社会資本整備総合交付金事業と整備箇所を使い分けて実施する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。 <事業の概要> 市が管理する道路施設（橋梁、トンネル）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る <事業実施内容> ・社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。 委託料 橋梁定期点検 97橋 トンネル点検2箇所（御前崎市点検箇所の負担金支払、菊川市点検実施箇所の負担金受領） 工事請負費 橋梁補修工事（源助橋、山崎3号線1号橋、谷欠橋） 事務費 事業に必要な経費 R6→R7線 修繕工事（法華寺橋、雨垂牛刈原線1号橋、東38号線1号橋） <事業成果> ・97橋の定期点検を実施して健全度を評価し、源助橋、山崎3号線1号橋、谷欠橋の補修工事の実施により長寿命化を図った。また、令和6年度から繰越となった、法華寺橋、雨垂牛刈原線1号橋、東38号線1号橋の補修工事を実施し事業の進捗を図った。工事が低入札価格での落札となったことから、追加で改良橋の補修設計及び工事実施、中島橋の工事実施を繰越事業として実施する。 ・トンネルにおいては1箇所の点検及び御前崎市と共同管理しているトンネル1箇所の点検を実施して健全度を評価した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	223,468,000	194,131,653	△ 29,336,347	107,469,472	86,662,181
財源内訳	国庫支出金	120,524,000	104,063,000	△ 16,461,000	25,698,000	78,365,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	59,500,000	47,900,000	△ 11,600,000	20,000,000	27,900,000
	その他	569,000	569,000	0	0	569,000
	一般財源	42,875,000	41,599,653	△ 1,275,347	61,771,472	△ 20,171,819

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	790,000	789,168	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	781,000	780,157
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	23,000	22,740	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	30,000	29,038	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	91,946,000	86,097,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,672,000	2,662,550	予備費		0	0
14	工事請負費	127,226,000	103,751,000	合計		223,468,000	194,131,653
15	原材料費	0	0	執行率	86.9%		

【事業課題】							
・橋梁の構造基準の改定に伴い不適格橋梁となった既存橋梁や、当初から構造基準を満たしていない橋梁について、改築などの更新を求められることもありその対策についても大きな課題である。また、今後の維持管理にかかる費用を抑制していくため、橋梁の集約化を図っていく必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・評価結果により補修が必要と判断される橋梁が確認された場合には、評価の内容により個別施設計画を随時見直す必要がある。							

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業防災・安全				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 1 防災力を高めるまちづくり
施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
災害に強いまちをつくるため、社会資本整備総合交付金事業防災・安全により、道路施設を適切に維持管理することで道路機能を維持し、道路に起因する被害軽減と道路施設の長寿命化を図る。

<事業の概要>
市が管理する道路施設（舗装、道路付属物）について、現状の健全性を把握し、必要に応じて措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者への被害防止を図る。

<事業実施内容>
①土質調査業務委託 栗林尾花線 L=250m、奥側鶴松線 L=200m、虚空蔵線 L=200m
②舗装修繕工事 上平川堂山線 L=770m A=3,694㎡ W=7.0m

<事業成果>
①老朽化した舗装を更新するにあたり舗装構成の決定に必要な土質調査を行った。
②上平川堂山線の舗装修繕工事を実施したことで、老朽化した舗装が更新され道路利用者の快適な走行及び安全性が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	45,683,000	5,621,000	△ 40,062,000	31,008,000	△ 25,387,000
財源					
国庫支出金	22,800,000	2,800,000	△ 20,000,000	15,404,000	△ 12,604,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	21,500,000	1,500,000	△ 20,000,000	13,700,000	△ 12,200,000
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,383,000	1,321,000	△ 62,000	1,904,000	△ 583,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,621,000	5,621,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	40,062,000	0	合計	45,683,000	5,621,000
15 原材料費	0	0	執行率	12.3%	

【事業課題】
①②交付金の内示率により当初見込んだ事業費から減額となる場合がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②交付金内示による事業費減は、市単独事業の舗装補修や舗装改築工事で損傷舗装箇所の延命措置を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独市道改良整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

地元要望などに基づき幹線や生活道路の整備を進めていく。

<事業実施内容>

・生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。

堤奥之谷線改良工事（下平川）

河東線改良工事（河東）

虚空蔵線改良工事に伴う用地取得（高橋）

公文名影森線改良工事に伴う用地測量（西方）

<事業成果>

・道路拡幅など市道改良工事を実施し、安全性や利便性の向上を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	25,569,000	20,451,474	△ 5,117,526	21,163,960	△ 712,486
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	15,357,000	15,357,034	34	15,026,000	331,034
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,212,000	5,094,440	△ 5,117,560	6,137,960	△ 1,043,520

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	1,637,000	774,770
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	4,934,000	746,677
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	50,000	49,306	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,544,000	1,498,721	26	公課費	0	0
12	委託料	2,046,000	2,024,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	15,358,000	15,358,000	合計		25,569,000	20,451,474
15	原材料費	0	0	執行率	80.0%		

【事業課題】

・生活道路整備は、用地や物件移転補償等の地元協力が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元代表者と調整を密にして、計画的に生活道路の整備を推進していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独市道整備補助事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

生活道路を整備するため、市単独市道整備補助事業により、自治会や土木区が施行する道路改良工事費補助を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

申請に基づき市民生活に密着した道路改良工事について補助金を交付する。

<事業実施内容>

・菊川市土木事業補助要綱により自治会等からの要望に対して生活道路の補助工事として補助金を交付する。勸言田坂 2 号線改良工事（吉沢）、法川中央線改良工事（西方）、西 9 号線改良工事（下平川）、北 78号線改良工事（下平川）

<事業成果>

・生活関連道路として市民生活に必要な 4 路線で地元補助工事を実施し、生活環境向上を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,239,000	6,168,000	△ 71,000	11,832,000	△ 5,664,000
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,239,000	6,168,000	△ 71,000	△ 5,664,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,239,000	6,168,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,239,000	6,168,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.9%	

【事業課題】

・生活道路の有効幅員（4 m以上）を確保するため、用地等の地元協力が課題となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元の優先順位等、補助申請の書類審査及び現場確認に基づき、事業採択を行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	県道整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業等における県施行の道路事業に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払事務を的確に行うことで、幹線道路の整備促進を図る。

<事業の概要>

静岡県道路改良事業負担金

<事業実施内容>

- ①菊川市高橋地内において、主要地方道掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。
- ②菊川市吉沢地内において、主要地方道吉田大東線の道路改良工事を県が実施した。

<事業成果>

- ①負担金を支払い、県において主要地方道掛川浜岡線バイパスの整備推進が図られた。
- ②負担金を支払い、県において主要地方道吉田大東線の整備推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,372,000	7,372,000	0	9,216,200	△ 1,844,200
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	7,372,000	7,372,000	0	9,216,200	△ 1,844,200

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	7,372,000	7,372,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,372,000	7,372,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②引き続き県と歩調を合わせて、相互に道路整備を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②道路整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します <事業の目的> 幹線道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通確保や緊急輸送路として防災機能向上を図る。 <事業の概要> 主要地方道掛川浜岡線バイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1km、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。 <事業実施内容> ・市道嶺田川上線から市道南71号線までの区間0.4 k mが平成27年度に完成し、市道南71号線以南の未供用区間0.7 k mについて令和7年度に完成し、供用開始した。 令和6年度築造工事その2 道路築造工事678m（排水構造物920m、防護柵185m、舗装工7,722㎡ほか） <事業成果> ・本路線の整備により、走行経費削減や通行の安全性向上等の便益、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	133,334,000	133,237,500	△ 96,500	189,750,099	△ 56,512,599
財 国庫支出金	2,948,000	2,948,000	0	47,138,000	△ 44,190,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	121,100,000	121,100,000	0	137,300,000	△ 16,200,000
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,286,000	9,189,500	△ 96,500	5,312,099	3,877,401

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,767,000	5,764,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	127,567,000	127,473,500	合計	133,334,000	133,237,500
15 原材料料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】					
・主要地方道掛川浜岡線バイパスとして、掛川市、菊川市、御前崎市を結ぶ主要な幹線道路で、今後の中東遠地区の発展を左右する最重要路線であり、早期の全線供用開始が求められている。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します <事業の目的> 幹線道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線により、道路整備や用地買収を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路機能や通勤通学機能を確保し、道路の安全と利便性向上を図る。 <事業の概要> 市道大須賀金谷線は整備延長1.35km、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。 <事業実施内容> ・用地買収（用地取得率100%）と物件移転補償を先行実施し、平成30年度から道路改良工事へ着手している。令和7年度は以下のとおり道路改良工事を実施した。 ①施工延長L=383m、排水構造物工L=128mほか（神尾工区） ②施工延長L=152m、排水構造物工L=107mほか（バイパス工区） ③施工延長L=325m、地盤改良工A=1,930㎡、舗装工A=2,533㎡ほか（神尾工区） <事業成果> ・本路線を整備することで地域間の一体性を図るアクセス強化、菊川病院と菊川消防署との連絡道路機能や通勤通学道路機能を確保し、道路安全と利便性向上などの事業効果が得られる整備を進めることができる。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	129,303,000	82,468,622	△ 46,834,378	8,390,410	74,078,212
	国庫支出金	59,303,000	37,594,000	△ 21,709,000	3,502,000	34,092,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	57,500,000	38,000,000	△ 19,500,000	3,200,000	34,800,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,500,000	6,874,622	△ 5,625,378	1,688,410	5,186,212

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	790,000	789,168	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	13,018,000	10,096,371
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	9,000	4,620	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	342,000	338,613	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	3,025,000	2,695,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,281,000	1,279,850		予備費	0	0
14	工事請負費	110,838,000	67,265,000		合計	129,303,000	82,468,622
15	原材料費	0	0	執行率	63.8%		

【事業課題】											
・県道川上菊川線から神尾地内を結ぶ東西の軸線であり、現在幅員が狭く、緊急車両等の円滑な通行を妨げられている。本事業区間を整備することにより、地域住民の生活環境の向上および通学路の安全対策が図られるため継続的に事業進捗を図る必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0009	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線により、道路整備や用地買収を行い、通学路の交通安全確保と道路の利便性向上を図る。

<事業の概要>

市道井矯堂線は全体整備延長約0.4kmの計画であり、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進め、通学路の交通安全確保と道路の利便性向上を図る。

<事業実施内容>

- ・通学路交通安全プログラムに基づき通学路交通安全対策工事を行い、通学児童生徒の安全を確保する。
- 用地取得 1 件
- 物件移転補償 1 件
- 道路改良工事L=71m（排水構造物工L=58mほか）

<事業成果>

- ・通学路交通安全対策工事を行い、通学路利用者の安全性を向上するための道路整備を進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	72,509,000	47,495,394	△ 25,013,606	54,695,498	△ 7,200,104
財 国庫支出金	39,242,000	25,839,000	△ 13,403,000	25,851,000	△ 12,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	32,500,000	21,600,000	△ 10,900,000	19,600,000	2,000,000
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	767,000	56,394	△ 710,606	9,244,498	△ 9,188,104

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	7,113,000	4,912,490
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	41,108,000	27,583,244
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	95,000	94,660	25 寄附金	0	0
11 役務費	396,000	396,000	26 公課費	0	0
12 委託料	14,509,000	14,509,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	9,288,000	0	合計	72,509,000	47,495,394
15 原材料費	0	0	執行率	65.5%	

【事業課題】

- ・令和4年度より交付金事業に着手した。継続的に事業進捗を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0010	道路災害防止対策事業				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保し、防災機能の向上を図る。 <事業の概要> 道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。 <事業実施内容> ・東447号線 道路法面崩壊対策工事 施工延長L=17.8m、補強土壁工A=355㎡、側溝工L=17m、舗装工A=110㎡ほか ・嶺田川上線 兼用護岸崩壊対策工事 施工延長L=13.3m、法面保護工N= 1 式、舗装工A=14㎡ほか ・潮海寺富田線 法面崩壊対策測量設計調査業務委託 測量業務L=70m、地質調査業務N= 3 本、設計業務L=50m、用地調査業務A=150㎡ほか <事業成果> ・東447号線（丹野）の法面崩壊対策工事を実施し、道路災害発生を未然に予防したことで道路利用者の安全確保を図った。 ・嶺田川上線（川上）の兼用護岸対策工事により道路災害発生を未然に予防し、道路利用者の安全確保工事を行っている。 ・潮海寺富田線（潮海寺）の法面崩壊対策測量設計調査業務により道路災害発生を未然に予防し、道路利用者の安全確保を図るための委託を行っている。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	47,223,000	16,083,320	△ 31,139,680	23,661,000	△ 7,577,680
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	47,100,000	16,000,000	△ 31,100,000	23,600,000	△ 7,600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	123,000	83,320	△ 39,680	61,000	22,320

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	22,418,000	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	24,805,000	16,083,320	合計		47,223,000	16,083,320
15	原材料費	0	0	執行率	34.1%		

【事業課題】											
道路災害防止対策箇所の発見から工事完成までの期間を短くすることで、道路利用者への影響を抑えることが重要である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・災害発生や災害拡大が見込まれる箇所について、未然に予防対策工事を実施する。											

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	2	交通事故・犯罪のないまちづくり
施策	2	交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>

交通安全施設の整備を進めるため、市単独交通安全施設整備事業により、交通安全施設の設置や適切な維持管理を行い、道路の安全性向上と交通事故防止を図る。

<事業の概要>

センターラインや外側線などの区画線、ガードレールや転落防止柵などの防護柵、危険箇所へのカーブミラーなどの交通安全施設を設置や維持管理することで、道路の安全性向上と交通事故防止を図る。

<事業実施内容>

①区画線等の安全施設整備工事 3 件（区画線18路線、反射鏡 9 基、防護柵16.5m）を実施した。

②通学路の合同点検を実施し、9 箇所の対策工事を実施した。

<事業成果>

①区画線及び反射鏡を設置したことで道路視認性と道路利用者の安全性が向上した。

②通学路交通安全対策工事を実施したことで通学路利用者の安全性が向上した。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,190,000	1,189,518	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	30,000,000	29,918,900	合計	31,612,000	31,529,993
15 原材料費	422,000	421,575	執行率	99.7%	

【事業課題】

- ①区画線が薄かったり消えている箇所が多く、修繕が追いついていない状況である。
- ②ハード整備ありきの交通安全対策だけでなくソフト対策を含めて現実的に実施可能な対策を道路管理者、学校、教育委員会、警察、地域支援課などの関係者間で検討することが求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①区画線を復旧するにあたり限られた財源であるため優先順位の高い路線から対応する。

②関係機関と連携を図り、交通状況に応じた安全施設等設置のハード対策及び交通規制や交通安全教育等のソフト対策を一体とした交通安全対策への取り組みを進める。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	河川総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川総務事業により、河川関係団体の活動支援を行うことにより、事業を促進し、河川被害を未然に防ぐことで災害防止を図る。

<事業の概要>

河川関係団体の参加に係る旅費及び負担金

<事業実施内容>

・菊川改修期成同盟会による国への要望活動や菊川水系流域治水プロジェクトに係る事業を実施した。

<事業成果>

・国直轄による河道掘削等の治水事業や下前田川本川の築堤改修工事の調整を実施し、菊川水系流域治水プロジェクトの事業推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	660,000	659,350	△ 650	537,090	122,260
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	660,000	659,350	△ 650	537,090	122,260

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	625,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	35,000	34,350	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	660,000
15	原材料費	0	0		執行率	99.9%

【事業課題】

・菊川水系流域治水プロジェクトに基づき、総合的かつ広域的な治水対策を推進する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・菊川水系流域治水プロジェクトにより、総合的かつ広域的な治水対策を継続する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	樋門樋管管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、樋門樋管管理事業により、国及び県の管理河川に設置されている排水機
場、樋門樋管の適正な維持管理を行うことで施設機能を維持し、被害の防止や小規模化を図る。

<事業の概要>

排水機場、樋門樋管の施設管理

<事業実施内容>

- ・国や県との委託契約等により、排水機場及び樋門樋管の維持管理を実施した。

<事業成果>

- ・適切な維持管理により、市民の安全で安心な暮らしが図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	22,649,000	21,711,971	△ 937,029	20,973,491	738,480
	国庫支出金	18,213,000	16,340,992	△ 1,872,008	16,395,482	△ 54,490
	県支出金	144,000	151,741	7,741	150,963	778
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,292,000	5,219,238	927,238	4,427,046	792,192

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,533,000	3,475,120	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	15,524,000	14,892,675	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,392,000	1,326,712	25 寄附金	0	0
11 役務費	540,000	528,274	26 公課費	0	0
12 委託料	1,655,000	1,485,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	5,000	4,190	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	22,649,000	21,711,971
15 原材料費	0	0	執行率	95.9%	

【事業課題】

- ・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮する傾向があ
る。菊川本川と下前田川の合流部において、国の工事が令和7年度に完成したため、操作員への説明を国と一
緒に行っていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮しているため、
国土交通省に排水機場の遠隔操作や樋門樋管の無動力化を引き続き要望していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	桜づつみ管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>

桜づつみ敷地内の維持管理

<事業実施内容>

・敷地の除草及び剪定、防除作業を実施し、階段の修繕を行った。

<事業成果>

・平常時における施設の利用推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,092,000	2,015,427	△ 76,573	1,805,031	210,396
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,092,000	2,015,427	△ 76,573	1,805,031	210,396

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	389,000	376,427	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	1,703,000	1,639,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,092,000
15	原材料費	0	0		執行率	96.3%

【事業課題】

・菊川かわまちづくり協議会等の民間イベントとタイアップし、より効果的な施設の利用推進を図りたい。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・より効果的な施設の利用推進を図るため、菊川かわまちづくり協議会の社会実験により、民間イベント等とタイアップする。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独河川維持整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、市単独河川維持整備事業により、施設修繕や土砂等の撤去を行い、河川排水路の機能を維持し、浸水被害の防止を図る。 <事業の概要> 河川排水路の機能を維持するため破損や劣化した施設の修繕及び堆積した土砂などの撤去を行う。 <事業実施内容> ・河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行った。 <事業成果> ・和田地内ほかで河川、生活関連排水路の修繕を実施し機能復帰を図った。また、適切な河川維持を促進するため高橋川で河床に堆積した土砂の撤去を実施し流下能力の確保を図った。（和田川ほか17箇所の修繕工事及び高橋川ほか市内全域において堆積した土砂の撤去工事）											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	8,761,000	8,571,555	△ 189,445	33,431,520	△ 24,859,965
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	700,000	700,000	0	26,600,000	△ 25,900,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,061,000	7,871,555	△ 189,445	6,831,520	1,040,035

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,723,000	2,720,850	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	3,982,000	3,795,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	2,013,000	2,013,000	合計		8,761,000	8,571,555
15	原材料費	43,000	42,705	執行率	97.8%		

【事業課題】					
・大雨などに備え、小規模河川や生活排水路についても河道流下断面の確保、河川施設の機能維持が必要となる。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。また、河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましいので、河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	河川維持管理総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川維持管理総務事業により、河川愛護の活動等を通して菊川流域の河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>

水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業及び環境美化活動（海岸清掃）の実施

<事業実施内容>

- ①河川堤防の除草業務や、流下阻害の原因となる恐れがある雑木等の伐採をした。
- ②河川愛護団体への補助金を支払った。

<事業成果>

- ①草木が繁茂しないよう作業を行い、流下阻害となる雑木等を撤去した。
- ②河川愛護活動等を通して、菊川水系における水辺空間の美化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,053,000	8,921,230	△ 131,770	7,875,138	1,046,092
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	500,000	672,000	172,000	675,000	△ 3,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,553,000	8,249,230	△ 303,770	7,200,138	1,049,092

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,353,000	5,353,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	20,000	9,867	25 寄附金	0	0
11 役務費	164,000	163,810	26 公課費	0	0
12 委託料	3,516,000	3,394,553	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,053,000	8,921,230
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

- ①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う必要がある。
- ②河川愛護活動への地元の理解と協力を継続させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う。
- ②河川愛護活動への地元の理解と協力が得られるよう、河川管理者である国・県に河川改修等を要望していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改修費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独河川改修整備事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

土水路の改良や通水断面を確保するための維持工事を行う。

<事業実施内容>

- ①高橋西浦排水路改修工事を実施した。
- ②下前田川河川改修工事を実施した。

<事業成果>

- ①生活関連河川、排水路の改修工事を実施し、河川の護岸補強や流下能力確保が図られた。
- ・西浦排水路（高橋）
- ③下前田川（本所）河川改修工事が完成した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	86,119,000	86,119,000	0	15,390,058	70,728,942
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	84,600,000	84,600,000	0	0	84,600,000
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,519,000	1,519,000	0	15,390,058	△ 13,871,058

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	86,119,000	86,119,000	合計	86,119,000	86,119,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ①大雨等に備え小規模河川や生活排水路についても改修が必要となる。
- ②地元要望の規模によって事業費の変動が大きくなるため、分割実施等の手法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。
- ②地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていくため、引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改修費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	菊川かわまちづくり事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

子どもからお年寄りまでが日常的にスポーツに親しみ、アクティビティを取り入れて、市民の健康増進を図る。

<事業の概要>

菊川かわまちづくり計画による施設等の整備

<事業実施内容>

①かわまちづくり協議会の運営

②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催する。

<事業成果>

①かわまちづくり協議会を開催した。

②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを計画したが、荒天により中止となった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	870,000	659,618	△ 210,382	99,000	560,618
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	870,000	659,618	△ 210,382	99,000	560,618

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	100,000	98,618	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	770,000	561,000	合計	870,000	659,618
15 原材料費	0	0	執行率	75.8%	

【事業課題】

①②イベント実施に伴う広報活動を行い、多くの方に来場いただく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②国が管理する河川の整備を行うだけでなく、利活用を市民の方々に行っていただくため、今後も川とふれあっていただく機会を設けていく。

所属	0101070100-0000	建設課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

＜事業の目的＞

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。

<事業実施内容>

黒沢川流域の治水対策

①市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備（追加整備）

②黒沢川流域の浸水被害を軽減する雨水貯留施設建設計画の策定

<事業成果>

①岳洋中学校の校庭へ貯留施設を設置したことで浸水被害の軽減が図られた。（岳洋中学校庭貯留施設貯留量2,480㎡、追加整備）

②黒沢川流域である棚草川遊水地の建設に向けた設計及び検討業務を実施し治水対策事業の推進を図った。また、黒沢川流域が特定都市河川の指定を受け、菊川水系黒沢川流域水害対策協議会を開催した。（棚草川遊水地の実施設計及び遊水地用地の取得）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		370,028,000	369,653,200	△ 374,800	162,734,930	206,918,270
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	361,900,000	361,800,000	△ 100,000	162,400,000	199,400,000
	その他	637,000	637,000	0	334,930	302,070
	一般財源	7,491,000	7,216,200	△ 274,800	0	7,216,200

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	333,388,000	333,388,000
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	222,000	221,200	25 寄附金	0	0
11 役務費	393,000	393,000	26 公課費	0	0
12 委託料	28,534,000	28,534,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	7,491,000	7,117,000	合計	370,028,000	369,653,200
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。

「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国や県とともに、流域のあらゆる関係者で協働し、水災害対策を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

国の河川整備基本方針の見直しを考慮しつつ、「菊川水系流域治水プロジェクト」により、引き続き国・県・市が協力して治水対策を推進する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	都市計画推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 1 良好な住環境をつくります <事業の目的> 良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。また、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。 <事業の概要> 市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。 <事業実施内容> ①都市計画法等に係る、法令に基づいた事務事業を実施した。 ②都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託を実施した。 <事業成果> ①都市計画法等の適切な運用により、調和のとれた土地利用の誘導が図られた。 ②都市計画マスタープランの全体構想見直し、立地適正化計画に掲載する防災指針（素案）を作成した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	41,790,000	16,013,459	△ 25,776,541	5,904,853	10,108,606
財源内訳	国庫支出金	9,438,000	2,738,000	△ 6,700,000	0	2,738,000
	県支出金	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,939,000	0	△ 4,939,000	0	0
	一般財源	27,413,000	13,275,459	△ 14,137,541	4,904,853	8,370,606

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	54,000	51,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	305,000	305,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	30,000	27,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	86,000	68,270	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	54,000	41,189	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	41,261,000	15,521,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		41,790,000	16,013,459
15	原材料費	0	0	執行率	38.3%		

【事業課題】											
②計画策定には、市民意見の反映や合意形成が必要となる。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
②市民意見を集約するために、ワークショップやパブリックコメントを確実に実施していく。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	土地利用等対策費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適正な運用を図り、調和の取れた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る

<事業の概要>

- ・土地利用等規制に係る事務
- ・都市計画課所管の調整池に係る管理

<事業実施内容>

- ①開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等の規制に係る各種法令に基づいた事務手続きを行った。
- ②調整池の土砂撤去等を実施した。
- ③大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画策定業務委託を実施した。

<事業成果>

- ①提出される申請書類を法令に基づき適正に処理したことで、調和のとれた土地利用や良好な住環境を確保することができた。
- ②調整池土砂撤去を4か所実施し、雨水貯留施設の機能回復を図った。
- ③対象となる大規模盛土造成地5地区のうち、3地区の現地踏査を実施し、優先度評価を行った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	6,433,000	6,412,053	△ 20,947	4,268,951	2,143,102
	国庫支出金	1,641,000	1,641,000	0	1,100,000	541,000
	県支出金	1,685,000	1,685,000	0	1,142,000	543,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	90,900	△ 90,900
	一般財源	3,107,000	3,086,053	△ 20,947	1,936,051	1,150,002

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	9,000	8,500
08 旅費	23,000	17,420	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,462,000	1,447,133	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,939,000	4,939,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,433,000	6,412,053
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

- ③第二次スクリーニング計画策定には、残り2地区の現地踏査を実施し、優先度評価する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ③大規模盛土造成地について、残り2地区の現地調査等を行い、第二次スクリーニング計画策定業務を完了する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	駅北整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 1 良好な住環境をつくります <事業の目的> 良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区に駅から徒歩圏内である立地条件を生かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。 <事業の概要> JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅北地域に賑わいを生み出すための検討等に係る事務を行う。 <事業実施内容> ①駅北新市街地整備を推進するため、駅北まちづくり研究会において勉強会を開催した。 ②駅北新市街地整備を推進するため、事業区域内の地権者・居住者を対象とした全体説明会を開催した。 ③広報誌「菊川駅北まちづくりニュース」を発行した。 <事業成果> ①勉強会を1回開催し、まちづくり基本構想や今後のスケジュール等について協議を行うことができた。 ②全体説明会を3回開催し、今後の駅北まちづくりの推進に向け、「事業区域」「主要道路のルート」そして「今後の進め方」について、地権者の概ねの了承を確認することができた。 ③「菊川駅北まちづくりニュース」を2回発行し、駅北まちづくりの検討過程について、関係者への周知を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,688,000	15,684,426	△ 3,574	6,918,700	8,765,726
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	7,767,000	7,767,000	0	3,448,000	4,319,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,921,000	7,917,426	△ 3,574	3,470,700	4,446,726

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	8,000	8,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	33,000	30,260	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	5,000	4,166	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	15,642,000	15,642,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		15,688,000	15,684,426
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
②地権者から仮同意取得の進捗を促進し、準備組合を設立する必要がある。											
②民間活力の導入による事業の実現可能性を高める必要がある。											
②都市計画決定に向け、関係機関との法的・技術的な協議を深化させる必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
②地権者の意向と民間ニーズを両立させた計画案を策定し、合意形成を図るため、早期の準備組合設立及び計画的な都市計画決定に取り組む。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	街路事業推進費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。

<事業の概要>

・旅費

・負担金

<事業実施内容>

①事業の円滑化と街路整備の推進を図るため、3団体へ負担金を支払った。

②用地補償研修負担金を支払った。

<事業成果>

①各種協議会の活動を4回実施し、街路事業の円滑な事業推進を図ることができた。

②街路事業を進めるため、用地補償研修を受講したことで、職員の専門知識の向上を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	295,000	269,616	△ 25,384	283,920	△ 14,304
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	142,000	142,000	0	118,730	23,270
一般財源	153,000	127,616	△ 25,384	165,190	△ 37,574

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	164,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	131,000	105,616	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	295,000
15	原材料費	0	0		執行率	91.4%

【事業課題】

①街路整備を計画的かつ着実に実施するための安定的な財源を確保するためには、要望活動を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①各種協議会事業への積極的な参加及び国への要望活動を通じて、安定的な財源確保を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	市単独街路改良整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

・街路道路側溝、道路付属物修繕

・建物共済保険料

<事業実施内容>

・都市計画街路の維持修繕を実施した。

<事業成果>

・道路付属物等の修繕（潮海寺2-3号線、朝日線、駅南26号線）を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	403,000	401,766	△ 1,234	353,399	48,367
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	403,000	401,766	△ 1,234	353,399	48,367

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	400,000	398,970	25	寄附金	0
11	役務費	3,000	2,796	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	403,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%	401,766

【事業課題】

・安全で快適な道路環境の維持が図られるよう、修繕が遅延しないよう管理していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・計画的な維持管理を行っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0004	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

都市計画道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線において、国の社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路青葉通り嶺田線の都市計画道路平川公園通り線から市道西51号線までの区間の街路整備に必要な用地補償及び工事等の実施により、都市における円滑な交通及び安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の確保を図る。

<事業の概要>

(都) 青葉通り嶺田線の整備に必要な用地買収、物件調査、物件補償、道路工事、橋梁工事等を行う。

<事業実施内容>

- ①用地調査を実施した。
- ②用地補償を実施した。
- ③側溝工事を実施した。

<事業成果>

- ①建物算定N=1棟、附帯工作物調査算定N=6箇所の用地調査を実施したことで事業進捗を図ることができた。
- ②N = 26筆、A = 2195.6㎡を用地取得し、建物N= 6 棟、付帯工作物N=10カ所、通信線路一式を補償したことで事業進捗を図ることができた。
- ③側溝工L = 7 mを実施したことで事業進捗を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	150,222,000	132,783,773	△ 17,438,227	24,417,776	108,365,997
財 国庫支出金	28,020,000	19,605,000	△ 8,415,000	8,855,000	10,750,000
源 県支出金	23,599,000	21,221,000	△ 2,378,000	2,001,000	19,220,000
内 地方債	23,000,000	23,000,000	0	7,400,000	15,600,000
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	75,603,000	68,957,773	△ 6,645,227	6,161,776	62,795,997

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	25,059,000	23,728,220
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	96,422,000	89,494,600
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1,434,000	1,254,633
08 旅費	36,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	35,000	31,700	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,627,000	1,627,000	26 公課費	0	0
12 委託料	11,088,000	11,088,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	14,521,000	5,555,000	合計	150,222,000	132,783,773
15 原材料費	0	0	執行率	88.4%	

【事業課題】

②街路整備を進めるために、計画的に用地補償を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②静岡県土地開発公社による用地の先行取得により事業を計画的に進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0005	駅南北自由通路整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 1 良好な住環境をつくります <事業の目的> 駅南北自由通路整備事業により、自由通路や駅前広場を整備し利便性・安全性の向上を図るとともに、駅周辺の滞留空間を整備することで賑わいの創出を図る。 <事業の概要> JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。 <事業実施内容> ① J R 東海道本線菊川駅南北自由通路整備に伴う工事委託を実施した。 ② 菊川駅南北自由通路整備に伴う業務委託を実施した。 <事業成果> ① J R 東海道本線菊川駅南北自由通路及び橋上駅舎の支障移転工事として、鉄骨及び内外装工事ほかを J R へ工事委託したことにより、事業進捗を図ることができた。 ② 菊川駅南北自由通路整備に伴い、駅前広場の測量設計業務を実施したことにより、事業進捗を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,365,846,000	2,200,237,815	△ 165,608,185	824,047,764	1,376,190,051
財 国庫支出金	27,500,000	812,950,000	785,450,000	406,075,000	406,875,000
源 県支出金	40,160,000	3,727,000	△ 36,433,000	2,120,000	1,607,000
内 地方債	1,132,400,000	1,025,600,000	△ 106,800,000	349,600,000	676,000,000
訳 その他	266,641,000	136,599,800	△ 130,041,200	60,428,644	76,171,156
一般財源	899,145,000	221,361,015	△ 677,783,985	5,824,120	215,536,895

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	15,180,000	11,084,936
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	95,000	83,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	100,000	99,880	25 寄附金	0	0
11 役務費	9,000	8,770	26 公課費	0	0
12 委託料	2,187,839,000	2,120,234,889	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	162,623,000	68,725,800	合計	2,365,846,000	2,200,237,815
15 原材料費	0	0	執行率	93.0%	

【事業課題】					
①適宜工事や供用開始等のタイミングで、適切な協議・手続きを進める必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
① J R 及び市の事業計画について情報共有を実施することで、円滑な事業実施を図っていく。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	都市下水路費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	下水路維持管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、下水路維持管理事業により、都市下水路の維持管理及び修繕を実施し、安全で快適な水路環境の維持を図る。

<事業の概要>

- ・修繕料、委託料、浚渫工

<事業実施内容>

- ①旧村川の維持管理を実施した。
- ②仲島下水路の維持管理を実施した。

<事業成果>

- ①旧村川の浚渫(V＝6.0㎡)や除草(L＝247m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。
- ②仲島下水路の除草(L＝500m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	561,000	560,010	△ 990	726,110	△ 166,100
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	561,000	560,010	△ 990	726,110	△ 166,100

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	198,000	197,010	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	363,000	363,000	合計	561,000	560,010
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

- ①②近年頻発するゲリラ豪雨による新たな浸水リスクにも対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②大雨の時期前などの適切な時期に事業実施することで、適切な排水機能の維持を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	地区計画推進費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。

<事業の概要>

官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図るため、地区計画道路の測量設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事等を行う。

<事業実施内容>

・潮海寺1-5号線整備工事を実施した。

<事業成果>

・一部区間が繰越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事实施し、住環境の改善を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	26,219,000	7,719,553	△18,499,447	30,653,899	△22,934,346
財源内訳	国庫支出金	12,000,000	3,435,000	△8,565,000	14,619,000	△11,184,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	11,500,000	3,800,000	△7,700,000	13,600,000	△9,800,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,719,000	484,553	△2,234,447	2,434,899	△1,950,346

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	3,855,000	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	7,000	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	69,000	67,733	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	778,000	776,820		予備費	0	0
14	工事請負費	21,510,000	6,875,000		合計	26,219,000	7,719,553
15	原材料費	0	0	執行率	29.4%		

【事業課題】

・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元の合意形成に向けて、潮海寺地区まちづくり推進協議会にて情報交換や連携調整に取り組む。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	公園共通管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>
適切な公園維持管理及び整備を進めるため、公園共通管理事業における維持管理等に必要な公園保全職員報酬や公用車管理費用等の支払事務を適切に行うことで、維持管理及び整備を円滑に進め、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

- <事業の概要>
- ・会計年度任用職員報酬
 - ・会議、研修会旅費
 - ・公用車管理費

- <事業実施内容>
- ①公園保全員に報酬及び職員手当を支給した。
- ②公園管理用公用車の管理を実施した。

- <事業成果>
- ①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給することにより、利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図ることができた。
- ②公園管理用公用車1台の管理を実施し、利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,097,000	6,010,629	△ 86,371	5,359,430	651,199
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,097,000	6,010,629	△ 86,371	5,359,430	651,199

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,112,000	4,111,200	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,577,000	1,576,336	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	125,000	101,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	244,000	183,877	25 寄附金	0	0
11 役務費	32,000	31,076	26 公課費	7,000	6,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,097,000	6,010,629
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

①都市及びその他公園の管理において、緊急時やきめ細かい対応を継続するため、現場施工管理技術を持ち合わせた公園保全員を継続的に確保し続けていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①継続してもらうため、良好で働きやすい職場環境づくりを実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	都市公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 3 公園などの整備を進めます <事業の目的> 適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。 <事業の概要> 都市公園の維持管理（維持管理費は指定管理公園を除く）を行う。 除草作業委託（シルバー人材センター、自治会等）、建物共済・傷害保険、水景施設委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守、大腸菌検査点検委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。 <事業実施内容> ①市内都市公園の除草及び緑花木管理作業を実施した。 ②市体育施設を付帯する都市公園等の指定管理業務を委託した。 ③市内都市公園の遊具保守点検を実施した。 ④公園施設の修繕料、電気料及び水道料を支払った。 <事業成果> ①除草作業委託料（40公園）、緑花木管理委託（14公園）、都市公園冬季高木剪定（9公園 N＝23本）、和田公園等樹木伐採剪定（N＝35本）を実施し、利用者が安全に利用できる公園機能の維持を図ることができた。 ②市体育施設を付帯する都市公園（3公園）において指定管理料を支払い、利用者が安全に利用できる公園機能の維持を図ることができた。 ③遊具保守点検（26公園）大腸菌検査（13公園）により利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図ることができた。 ④修繕を34件実施し、電気料及び水道料を支払うことで、利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	57,899,000	55,093,084	△ 2,805,916	55,414,110	△ 321,026
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	679,000	808,117	129,117	900,637	△ 92,520
	一般財源	57,220,000	54,284,967	△ 2,935,033	54,513,473	△ 228,506

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	9,565,000	7,602,168	25	寄附金	0	0
11	役務費	583,000	225,842	26	公課費	0	0
12	委託料	47,650,000	47,170,354	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		57,899,000	55,093,084
15	原材料費	101,000	94,720	執行率	95.2%		

【事業課題】											
①維持管理を実施しているが、老朽化施設に対して支障をきたす前に対応する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①各公園の状況に合わせた適切な維持管理を図っていく。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	その他公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行い、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行う。

<事業実施内容>

- ・その他公園の維持管理を委託により実施した。

<事業成果>

- ・除草清掃作業業務委託(2公園)、自治会委託（1自治会）を実施したことで、利用者が安全に利用できる公園機能の維持を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	338,000	286,511	△ 51,489	309,183	△ 22,672
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	338,000	286,511	△ 51,489	309,183	△ 22,672

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	288,000	286,511	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	338,000	286,511
15 原材料費	0	0	執行率	84.8%	

【事業課題】

- ・その他公園の維持管理については、自治会委託を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・自治会に管理業務を継続して委託していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0004	都市公園整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 3 公園などの整備を進めます <事業の目的> 公園整備を進めるため、都市公園整備事業により、老朽化した施設の更新等の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図る。 <事業の概要> 都市公園の整備事業として、トイレのユニバーサルデザイン化、照明灯LED化を行う。 <事業実施内容> ①都市公園のトイレをユニバーサルデザインに改修した。 ②都市公園施設の改修、整備を実施した。 <事業成果> ①仲島1号公園において、多様な利用者に配慮したトイレ1棟の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。 ②和田公園照明灯LED交換工事N=11基、都市公園照明灯LED交換工事N=18灯（黒沢公園N=5灯、山田公園N=4灯、小太郎東公園N=2灯、小太郎西公園N=2灯、海足公園N=3灯、平尾3号公園N=2灯）、下水道接続工事（舟岡山公園）、菊川公園遊歩道修繕工事、都市公園内トイレベビーチェア等取付工事を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	24,196,000	24,185,400	△ 10,600	17,640,980	6,544,420
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	17,900,000	16,400,000	△ 1,500,000	9,300,000	7,100,000
	その他	0	0	0	1,100,000	△ 1,100,000
	一般財源	6,296,000	7,785,400	1,489,400	7,240,980	544,420

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	80,000	80,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	583,000	583,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	23,533,000	23,522,400	合計		24,196,000	24,185,400
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】					
②新たな整備や老朽化した施設の更新において、多額の費用が生じることが課題となっている。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
②大型複合遊具の老朽化が進行し、多額の更新費用が必要となることが想定されることから、今後の整備の見直しを検討し、企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどを活用した資金調達に取り組んでいく必要がある。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1	良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、建築住宅推進事業における研修会等への参加によって、建築・住宅担当職員の質の向上と住宅施策の普及推進及び住生活の安定の確保により、市民の生命・財産の保護を図る。

<事業の概要>

- ・建築基準法等に係る事務及び建築関係市町職員研修会への参加
- ・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会等への参加
- ・応急危険度判定、応急仮設住宅及び住宅の応急修理に係る研修会への参加

<事業実施内容>

- ①建築積算用単価情報等の利用料の支払いをした。
- ②県住宅行政連絡協議会、県公共建築推進協議会や静岡県マンション管理適正化推進協議会へ負担金支払いをした。
- ③「まちづくり・住まいづくりに関する市町村長との意見交換会」に伴う旅費の支払いをした。

<事業成果>

- ①建築積算業務へ利用し、適正価格での発注が図られた。
- ②各協会の総会や研修会に参加することにより、先進事例や社会動向を把握することができた。
- ③「まちづくり・住まいづくりに関する市町村長との意見交換会」に県内で菊川市首長のみが出席し、市の取組について説明し、住宅施策について知見を深めることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	35,000	35,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	52,000	45,080	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	116,000	115,500	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	203,000	195,580
15 原材料費	0	0	執行率	96.3%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②協会や国・県から提供される情報を庁内だけでなく、不動産業者等と共有する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	建築物等耐震改修促進事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、建築物等耐震改修促進事業により、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化及び危険なブロック塀の撤去・改善とともに防災上重要な道路の道路閉塞防止の必要がある建築物の耐震化を推進し、地震による住宅やブロック塀の倒壊等から市民の生命、財産を守り、発災後の応急対応や復興における地域の負担軽減を図る。 <事業の概要> 地震発生時における住宅やブロック塀の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月以前の木造住宅を対象として、補強計画の作成及び耐震補強工事を一体的に実施する者に対して補助金を交付する。 防災上重要な道路（緊急輸送ルート）沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物については、耐震補強計画の作成及び耐震補強工事を実施する者に対して補助金を交付する。 危険なブロック塀の撤去及び改善、屋根瓦の飛散等の強風被害を防止するため屋根の耐風診断及び改修を実施する者に対して補助金を交付する。また、耐震シェルター及び防災ベッドの設置及び購入を実施する者に対して補助金を交付する。 <事業実施内容> ①基準日以前に建てられた木造住宅へ、専門家を派遣する「わが家の専門家診断業務委託」を行った。 ②基準日以前に建てられた木造住宅の耐震補強に補助金を交付した。 ③公道沿に面する危険なブロック塀の撤去に対し補助金を交付した。 ④緊急輸送路沿いの危険な建物の撤去解体に対し補助金を交付した。 <事業成果> ①木造住宅のわが家の専門家診断を4件行ったことにより、耐震補強や建替えについての意識が向上が図られた。 ②木造住宅の耐震補強16件に補助金を交付したことにより、住宅の耐震化向上が図られた。 ③ブロック塀撤去5件に補助金を交付したことにより、倒壊による被害の低減が図られた。 ④建物解体1件に補助金を交付したことにより、道路機能の確保が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	22,010,000	21,931,260	△ 78,740	12,171,720	9,759,540
	国庫支出金	10,058,000	9,022,000	△ 1,036,000	5,754,000	3,268,000
	県支出金	6,800,000	5,975,000	△ 825,000	3,801,000	2,174,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,152,000	6,934,260	1,782,260	2,616,720	4,317,540

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	21,767,000	21,741,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	7,000	1,540	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	236,000	188,720	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	22,010,000	21,931,260
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%		

【事業課題】					
①②③「TOUKAI-0」事業については、申請者の金銭的な負担が大きいことから、負担を軽減できる制度の導入について検討していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③申請者の負担を軽減できる制度の導入について検討を進める。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	空家等対策推進事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、空家等対策推進事業により、空家等の所有者に対する助言や指導、地域住民のための空家相談窓口の開設等を行うことで、地域の良好な住環境の保全を図る。

<事業の概要>

適切な管理が行われておらず、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等の所有者に対し、周辺への悪影響の程度と切迫性に応じて特定空家等への認定や助言・指導等の必要な措置を行う。

また、空家相談窓口にて苦情・相談に応じた助言・指導等を行うことに加え、静岡県及び関係機関と連携し、空家等に関する制度周知や民間の相談窓口の案内等により、所有者等による自主的な解決を促進す

<事業実施内容>

①空家所有者へ行政指導等を実施した。

②空家相談会を実施した。

③空家等対策計画の改定を行った。

④空家の除却に補助金を交付した。

<事業成果>

①市民からの情報を基に行政指導通知を21件送付し、所有者に適正管理への啓発を図った

②3回相談会を実施し10組の相談を受け、適正管理への啓発、空家解消に向けて進捗を図った。

③総合的な空家等対策の充実が図られた。

④空家除却11件に補助金を交付したことにより、空家等の解消が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	3,563,000	3,537,428	△ 25,572	3,398,500	138,928	
財源内訳	国庫支出金	1,586,000	1,586,000	0	1,586,000	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	113,000	79,000	△ 34,000	96,000	△ 17,000
	一般財源	1,864,000	1,872,428	8,428	3,302,500	△ 1,430,072

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,246,000	3,236,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	56,000	52,040	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	9,933	25 寄附金	0	0
11 役務費	124,000	113,400	26 公課費	0	0
12 委託料	127,000	126,055	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,563,000	3,537,428
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

②空家の発生を抑制するため、空家予備軍の対策を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②空家を解消するだけでなく、空家発生を抑制する動きも実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0004	市営住宅管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 住宅困窮者のための市営住宅を適切に維持管理するため、保守点検や修繕及び消耗品の購入等により、市営住宅を適正に管理し、入居者への安全で快適な住環境を提供する。 <事業の概要> 市営住宅敷地内の緑花木の維持管理、給水施設、消防設備、昇降機、公園遊具の保守点検、市営住宅管理システムの保守管理を適切に行う。また、必要に応じて維持管理上必要な修繕及び消耗品の購入等を実施する。 <事業実施内容> ・施設修繕、緑花木の維持管理、除草、各種設備の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施した。 <事業成果> ・各戸の設備修繕、緑花木の剪定、各種設備の保守点検（給水設備、消防設備、昇降機、公園遊具）を行い、市営住宅の維持保全に努め、入居者への安全で快適な住環境を提供することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,231,000	14,975,457	△ 255,543	14,201,273	774,184
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
その他	15,231,000	14,959,441	△ 271,559	14,201,273	758,168
訳 一般財源	0	16,016	16,016	0	16,016

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	10,000	1,180	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	6,264,000	6,250,421	25	寄附金	0
11	役務費	623,000	598,596	26	公課費	0
12	委託料	7,663,000	7,456,350	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	671,000	668,910		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	15,231,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.3%	14,975,457

【事業課題】											
・設備の老朽化により、水回りや給湯器の修繕が増加している。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・上本所団地、赤土団地の給湯器の更新について検討を進める。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

市営住宅の長寿命化及び居住環境の向上を図るため、ライフサイクルコストの縮減等を鑑みた市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び改修を行う。

<事業の概要>

社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び実施設計を行う。また、必要に応じた時点修正などの計画修正を行う。

<事業実施内容>

- ・上本所団地共同灯ＬＥＤ化工事を実施した。

<事業成果>

- ・上本所団地Ａ～Ｅ棟及び駐輪場をＬＥＤ照明灯に取り換えたことに伴い、耐久性が向上し、維持管理負担の軽減を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	11,462,000	11,462,000	0	5,742,000	5,720,000
財源内訳					
国庫支出金	5,731,000	5,731,000	0	2,392,000	3,339,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	5,731,000	5,731,000	0	3,350,000	2,381,000
一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	11,462,000	11,462,000	合計	11,462,000	11,462,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ・長池団地についても共同灯のＬＥＤ化を進め、給湯器の改修も検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・管理者の維持管理コストのみならず、入居者が負担する使用料を含めたライフサイクルコストを考慮し、機種を選定していく。

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0006	若者世帯定住促進補助事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。

<事業の概要>

市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。

<事業実施内容>

・若者世帯の定住を促進するため補助金を交付した。

<事業成果>

・若者世帯定住促進補助金を71件交付したことにより、71人が転入し、140人の転出が抑制され、計211人の定住促進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	23,550,000	18,500,000	△ 5,050,000	20,900,000	△ 2,400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,550,000	18,500,000	△ 5,050,000	20,900,000	△ 2,400,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	23,550,000	18,500,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	23,550,000	18,500,000
15	原材料費	0	0	執行率	78.6%		

【事業課題】

・引き続き制度の周知に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・移住定住担当課と連携し、制度周知を行う。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	市単独災害復旧事業費（農林課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、市単独災害復旧事業（農林課）により、自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。

<事業の概要>

自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>

・9月の豪雨他に伴い被災した農業用施設等の復旧工事

<事業成果>

・豪雨により被災した農道等の崩土倒木撤去工事2件（16箇所：公文名4箇所、稲荷部1箇所、下倉沢3箇所、東富田2箇所、西富田3箇所、沢水加2箇所、古谷1箇所）、農業用施設復旧工事5件（西富田1件、沢水加1件、丹野1件、古谷2件）、農業用施設復旧修繕9件（公文名2件、森1件、奥横地1件、東富田1件、潮海寺上4件）を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	24,583,000	23,592,150	△ 990,850	27,181,000	△ 3,588,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	16,900,000	14,000,000	△ 2,900,000	16,800,000	△ 2,800,000
	その他	1,560,000	1,500,803	△ 59,197	319,822	1,180,981
	一般財源	6,123,000	8,091,347	1,968,347	10,061,178	△ 1,969,831

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	3,341,000	3,340,050	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	21,242,000	20,252,100		合計	24,583,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.0%	23,592,150

【事業課題】

・災害発生時に迅速な対応が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・被害を確認した時点で即座に現場確認を行う等、円滑な復旧を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	過年災害復旧事業費（農林課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、過年災害復旧事業（農林課）により、過年度の自然災害で被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。

<事業の概要>

過年度の自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>

・平成30年度の自然災害により被災した道路の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

<事業成果>

・平成30年度に被災した古谷地内（道路）の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,342,000	1,342,000	0	10,785,235	△ 9,443,235
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	3,333,000	△ 3,333,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,342,000	1,342,000	0	7,452,235	△ 6,110,235

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	1,342,000	1,342,000		合計	1,342,000
15	原材料料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・災害発生時に迅速な対応が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	現年災害復旧費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独災害復旧事業費（建設課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独災害復旧事業（建設課）により、自然災害で被災した公共土木施設の復旧を行い、円滑な災害対応による早期機能回復を図る。

<事業の概要>

道路、河川災害復旧事業（現年災害）

<事業実施内容>

- ・災害査定標準積算基準書、災害手帳などの消耗品を購入した。
- 市単独災害復旧事業 1箇所（沢水加川支川護岸復旧工事）

<事業成果>

- ・被災施設を復旧したことで施設の機能回復を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,995,000	1,991,512	△ 3,488	21,248,263	△ 19,256,751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	1,900,000	1,900,000	0	19,300,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	95,000	91,512	△ 3,488	1,948,263

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	24,000	22,512	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,970,000	1,969,000	合計	1,995,000	1,991,512
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

- ・台風等により突発的に発生するため、急な業務量増加や予算確保が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

